

大学の類型化と構造変動の分析～国立大学を中心に

小林雅之（放送大学）

- 1 はじめに
- 2 教育政策上の大学あるいは高等教育の類型化論
 - (1) 新制大学制度と類型化論
 - (2) 単一性への批判と類型化論の登場
 - (3) 高等教育政策・計画の中での類型化論
- 3 分析のための類型化研究
4. 国立大学の位置づけの分析
 - (1) 先行研究
 - (2) 高等教育システムの中での国立大学の位置づけの統計分析
 - ①大学数と規模の変動
 - 1)大学数の変化
 - 2)学生数の変化
 - 3)定員の変化
 - 4)大学の規模
 - 5)教員数の変化
 - 6)S T比の変化
 - ②学部別シェアの変化
 - ③大学院の増加
 - 1)大学院設置数の推移
 - 2)大学院の比重
 - (3) 国立大学の都道府県別比重の分析
 - ①地域別の分析
 - ②都道府県別国立大学のシェア
 - 1)大学数
 - 2)学生数
 - 3)学生数のシェア変化のパターンによるグループ化
5. 今後の課題
 - (1) 政策分析の課題
 - (1)地域社会と大学
 - (2)大学の地域計画配置論
 - (2) 分析上の類型化について
 - (3) 統計的分析の課題

1 はじめに

ここでは、2つのテーマについて検討を加える。第1のテーマは、大学の類型化に関わるものである。第2のテーマは、日本の大学システム内での国立大学の位置づけである。

これら2つのテーマは、究極的には日本の高等教育システム内での国立大学の役割と機能を、統計的なデータに基づき明らかにすることを目的としている。

最初のテーマは国立大学を中心とした大学の類型化に関してである。類型化とは言うまでもなく、ある集合のすべての要素を均質なものとしてみるのではなく、何らかの異質なサブ集合として

とらえることである。このように類型化を定義した場合、さらに2つの類型化の問題を考えることができる。

第1の類型化は、教育政策上の類型化論である。大学あるいは高等教育の類型化は教育政策上も大きな問題であり、戦後の高等教育政策の中でもしばしば登場してきた。これらは、類型化という名で呼ばれるというより、制度類型、種別化あるいは多様化などと呼ばれてきた。ここでは、こうした教育政策にあらわれた大学あるいは高等教育の類型化の系譜をたどることとする。後にみるように戦後の高等教育政策では、高等教育の概念の外延を拡大する試みが続けられてきた。このため単に大学の類型化というより高等教育全体の類型化をも含んで分析する必要がある。

第2の類型化論は、分析のための類型化論である。類型化は、分析目的のために、研究者によって進められてきた。こうした類型化の試みを簡単にレビューする。

第2のテーマは大学システムの中での国立大学の位置づけである。新制大学制度の発足から50年たち、私立大学を中心に日本の高等教育システムは大きな変化を続けてきた。この中で、国立大学の役割や重みも変化している。しかし、こうした国立大学の高等教育システム内での位置づけをきちんと検討した例は少ない。戦後日本の高等教育の多くの研究は日本の大学全体を対象、あるいは私立大学を対象としている。わずかな例外は天野（1968）や同（1986）や清水義弘編（1975）であるが、これらはいずれもかなり年限を経てきているものである。ここではこうした研究を参考にしながら、その後の変化にも注意して国立大学に焦点をあてて分析をすすめる。

2 教育政策上の大学あるいは高等教育の類型化論

(1) 新制大学制度と類型化論

旧制教育制度では、高等教育は、大学、高等専門学校、高等学校など複数の教育機関に分かれていた。新制教育制度は、六三制の単線系教育制度を創設し、各教育段階内での教育機関の種別化は原則として否定された。原則としてというのは、高等教育の場合、新制発足当初から、暫定的な教育機関として、短期大学が含まれたからである。つまり、高等教育の場合には、新制発足当初から、異なる種類の教育機関を含んでいた。しかし、この相違は短期大学制度が暫定的なものである以上、将来的には解消されるものと考えられてきた。

このように、新制教育制度では、教育機関の種類の相違は、同一教育段階では、存在しないものとされた。しかし、戦後の高等教育制度の変遷は、この単線的な教育制度の複線化の歩みであった。それは、時として、種別化、多様化など名称は異なるが、いずれも高等教育段階の中に異なる種類の教育機関を創設することによって、教育制度の分化をめざすものであった。こうした試みは、繰り返しあらわれる。ここでは、こうした教育政策上の類型化論をあとづける。

また、当初教育機関としては、一元化された新制の大学間にも実質的な格差が残っていた。戦前からの官立と私立の格差はもとより、国立大学の内部でも格差があった。これについては、既に多くの論者がふれている。ここでは、次の指摘にとどめる。

「新制大学理念の受容過程についてふれておこう。明治期以来、構築されてきた日本の高等教育制度は、それに照応した大学観を、社会の側にもまた大学の側にもつくりあげてきていた。大学とは

まずもって神聖な学問研究の最高学府であり、そのなかでも学術の全専門分野をそろえた帝国大学こそが真の大学に値するという学問観である。そのさい、いうところの大学教育が、職業教育を通じて実はきわめてリアルな世俗的機能を果たしてきたという側面は無視される。このような大学観は、『新制大学は職業教育機関である』という評価を生み出した。[主要な新制大学論にみられる]新制大学理念探求の対極には新制大学への疑問ないし蔑視がひろく伏在していたことを読みとらなければならない。そして戦前の高等教育構造を戦後にもちこんだ行政的・財政的条件や進学競争の激化なども、旧制国立総合大学の優位を存続させることによって右のような新制大学への疑問や蔑視を強化する役割を果たした。」(海後・寺崎 1968 168頁)

この国立大学の旧制からの格差構造は、1956年に大学設置基準が制定され、講座制・学科目制の区分が明文化されることにより、法的制度的に明確なものとなった。ここでは、こうした新制国立大学内部の格差や類型化の試みにも着目しながら分析を進めていく。

1947年制定の学校教育法では、高等教育制度は、大学院も大学に含み、先にふれた短期大学制度を除き、単一化された制度を法的に明文化した。また、1948年の文部省の「新制国立大学実施要綱」はいわゆる「一府県一国立大学」原則を提示した。しかし、この原則は、当初から北海道、東京、愛知、大阪、京都、福岡をこの原則の例外とした。これらの地域はいずれも旧制の帝国大学の所在地である。ただ、いわゆる一府県大学の原則のために、旧帝国大学は、地方大学としての役割も担うと想定されたと思われる。たとえば、東北大学は教員養成の役割も持つことになる。しかし、現実の旧帝国大学は、こうした地方大学としての機能を果たしてこなかった。東北大学を除く旧帝国大学のある都道府県には、別に旧制の師範学校を母体に教育大学や学芸大学が設置された。また、東北大学でも結局1965年に教員養成の役割は、宮城教育大学に分離されることになった。このように、旧帝国大学は地方との関わりを積極的には持たなかった。この点からすれば、これらの旧帝国大学のある都道府県では、新制発足当初から、一大学の原則は崩れ、国立大学の類型化、階層化がなされたといえよう。

(2) 単一性への批判と類型化論の登場

こうした例外はあるものの、単線系・単一の原則に基づき、1949年に発足した新制大学に対して、その発足直後から制度的単一性を問題にした主張があらわれる。まず、1950年の第二次教育教育使節団報告は、新制大学の画一化に対して、高等教育機関の多様化の必要性を強調した。(海後・寺崎 1968 119頁)

また、同時期に大蔵省も国立大学を三種に区分し、学部の分合を行う大学改革案を持っていたといわれる。(海後・寺崎 1968 114-5頁)

日本側で高等教育制度の単一性を明確に主張したのは、1951年の政令改正諮問委員会の答申である。ここでは、大学を専修大学と普通大学(さらに学問研究と専門職業教育に2分することが主張された。これは、4年制大学の縮小を類型化によって達成しようとするものであった。(海後・寺崎 1968 123-5頁)

こうした主張と同一の主張は、その後も繰り返しあらわれる。1956年の日経連の「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」でも中堅技術者養成のための、高校と短大を結びあわせた5年制の専門大学が主張される。

この産業界からの要望は、1958年にいわゆる「専科大学法案」として国会に上程されるが、短

期大学関係者等の強い反対にあい、結局実現しない。しかし、文部省は1962年度に高等専門学校を発足させ、翌1963年度から短期大学制度を恒久化する。こうして、1960年代のはじめには、高等教育制度は、大学、短大、高専の3つの教育機関に分化した。

また1961年の中央教育審議会の中間報告「大学の目的・性格について」でも「わが国の複雑な社会構造とこれを反映するさまざまな事情にじゅうぶんな考慮を払うことなく、歴史と伝統を持つ各種の高等教育機関を休息かつ一律に、同じ目的・性格を付与された新制大学に切り換えたことのために、多様な高等教育機関の使命と目的に対応しえない」と新制大学制度を批判し、高等教育機関を大学院大学、大学、短期大学、高等専門学校、芸術大学の5つに種別化することを提唱した。

(海後・寺崎 1968 151-2頁)

翌1962年の同じく中央教育審議会の中間報告「大学の設置および組織編成について」でも大学院大学が提唱されている。なお、この時期に大学基準協会の大学制度研究委員会からも大学の3類型化案が出されている。(海後・寺崎 1968 155頁)

こうした中間報告を受け、1963年に答申された中教審「大学教育の改善のついて」では、大学院大学、大学、短期大学、高専、芸術大学と高等教育を5つに種別化している。ここに大学院大学は講座制、大学は学科目制と明確に大学を種別化することが提唱されている。

(3) 高等教育政策・計画の中での類型化論

こうした種別化の流れの中で、1971年の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」、いわゆる46答申は、高等教育を5種8類型に種別化することを提唱した。さらに国立大学の一部の特殊法人化も提起している。

しかし、この46答申の種別化構想には発表当初から批判が強くなり、その後の高等教育政策・計画では種別化に代わり「多様化」という語があらわれる。

まず中教審46答申に続く1973年の高等教育懇談会「高等教育の拡充整備について」では、「新しい高等教育機関の諸構想を含めて所要の施策を講ずる必要がある」としている。しかし、ここでは、類型について明確に述べてはいない。

続く1974年の高等教育懇談会の「高等教育の拡充整備について」では、「高等教育のありかたについて、制度的にも内容的にも多様化・弾力化が必要となる。既に、高等教育機関の種別、修業年限、教育内容、教育方法について多くの改善の提案があり、その一部は実行に移されている。」としている。しかし、ここでも具体的な高等教育機関の類型化にはふれていない。ただ、この計画では、地方国立大学の拡充整備ととりわけ専門分野別の地域的不均衡の是正が主張されている点が注目される。

1976年の高等教育懇談会報告「高等教育の計画的整備について」(高等教育前期計画)は、地域間の格差是正と抑制政策を明確な方向として打ち出したことで知られている。ここでは、高等教育の類型化に関してもきわめて注目すべき提言がなされている。ここでは、前記懇談会報告「拡充整備について」が、高等教育進学率を40%と想定したことにふれ、「用意されるべき『高等教育の規模』については、従前の想定を改め、より弾力的に、大学、短期大学、高等専門学校に限らず、放送大学、大学通信教育のほか、高等教育レベルの各種学校等をも包含したものと想定することも考慮すべきである。」と、高等教育の範囲を大学短大から大きく拡大することを提案している。これは、同じ1975年に成立した専修学校法案とともに、高等教育の多様化政策の一環である。こうし

て高等教育の概念は、大学短大だけでなく高専、専修学校を含むものに拡大された。これ以降の高等教育政策はこの拡大された高等教育の概念にしたがって展開されている。

たとえば、1979年の高等教育後期計画の中間報告では、「高等教育の多様化」が主張されている。しかし、具体的な類型は提示されていない。むしろ、高等教育計画の特徴は具体的な種別化・類型化を避け、もっぱら既存の構造の中で、様々な施策により多様化を果たしていく政策にある。こうした政策がとられるようになり今日に至っているといえよう。

たとえば1985年の臨教審「第一次答申」は選択の機会の拡大のため、高等教育制度の柔軟な構造を提唱している。ここでも高等教育の多様化・個性化が主張されている。しかし、具体的な類型化にはふれていない。

また、臨教審「審議経過の概要（その3）」1986年では、類型化についてきわめて注目すべき次のような見解を出している。ここでは、4年制大学を職業大学、教養大学、研究大学等に分類する種別化論にふれ、「このような大学の分類が新たな格差構造と硬直化をもたらすとの見方があり、制度として種別化することには慎重でなくてはならない」と種別化に否定的な見解を提出している。ただし、「第3章 高等教育の改革 8 高等教育機関の組織・運営の活性化（別掲）」では、第二次答申以降、高等教育機関の多様化・個性化として、研究大学・教養大学等機能による大学の制度的分化の問題、7年制大学、単位制大学等について検討するとしている。しかしながら、結局臨教審の場ではこの多様化についてこれ以上の議論は進展していない。

3 分析のための類型化研究

先にふれたように、分析のための類型化論は、政策上の類型化論とは異なり、制度的な種別化を意味するのではなく、現実に存在する大学あるいは高等教育の構造を分析するためのものである。ここでは、そうした試みの中で国立大学を中心とするいくつかの研究例にふれる。

まず天野（1968）は、国立大学類型化研究の嚆矢をなすものである。ここでは、大学を(1)中央大学(2)全国大学(3)地方大学の3つに分類している。天野（1984）は、新堀、江原、天野などいくつかの大学類型化の試みをレビューしている。これらは、国立大学を特に意識した分類ではない。

さらに、天野（1984）は、アメリカのカーネギー分類を参考にして、(1)研究大学(2)大学院大学(3)準大学院大学(4)修士大学(5)学部大学の5分類に分けている。さらに(1)は3つ、(4)は2つ、(5)は5つのサブグループに分けられている。この分類の基準は、研究機能であり、具体的には大学院の設置とその研究科の種類である。この類型化は、研究機能に着目し、この類型が単なる集合ではなく、大学の階層構造を示していることを強調している。

こうした大学分類の卑近な例としては、この論文で天野も言及しているリクルート調査のように、偏差値により大学を階層化する試みがしばしばみられる。この調査では、偏差値により国公立大学を3、私立大学を4に類型化している。

市川（1989）は主に大学の立地条件から大学を類型化している。これらは、階層構造をなしているわけではない。これらはさらにつぎのようなサブ類型に分かれる。これらの類型のグループは相互に排他的ではない。

①立地による大学の類型化

(1)山紫水明型(2)地場産業型(3)情報収集型(4)住民福祉型(5)特化目的型 単独型（全国に1校）と東

西型あるいは南北型（全国に2校）があり、新構想大学に多い。

②市街地と大学

(1)孤立型(2)隣接型(3)内在型

③地域社会と大学

(1)籠城型(2)オープン主義(3)田園都市主義

金子（1996）は、私立大学を第1世代（1960年までに大学設置）、第2世代（1970年代中頃までに大学設置）、第3世代（それ以降）とわけ、さらに第1世代を「中核大学」（早慶など10大学）、「周辺大学」（それ以外の大規模大学、53大学）、「ニッチ大学」（それ以外の中小規模大学、71大学）に分け、その規模の変化を追っている。その知見は後述する。

このようにいくつかの研究上の大学類型化は試みられているが、その研究例は多くない。特に、国立大学に着目した研究は上記の天野のみにとどまっている。

4. 国立大学の位置づけの分析

ここでは国立大学が高等教育システムの中でどのような位置を占めていたか、それはどのように変化しているかを、統計的なデータに基づきあとづける。この章では、国立大学を全体として取り上げ、国立大学内部の相違は取り上げない。これは次章で扱う。はじめに、国立大学を全国規模で場合、大学全体の中にどのような位置を占めているかをみる。また、大学院の比重を国公私立大学で比較することで、高等教育システムの中で国立大学が果たしている役割をみる。次に、都道府県別にみた国立大学の位置づけを分析する。

(1) 先行研究

先にも述べたように、高等教育の変化の統計的な分析は、国公私立大学を区別していないものがほとんどである。以下の分析に参考になる先行研究について簡単にふれることにしたい。

荒井（1993）は高等教育の大衆化についてマクロデータを検討し、1970年代以降新設された大学は、単科、小規模、地方型が多いという特徴があることを指摘している。（市川編『大衆化』1993）

吉本（1996）は大学の拡大について次のような特徴をみいだしている。

- (1) 1校あたりの学部数はほとんど変化していない。
- (2) 1学部あたりの学部定員は次第に拡大している。
- (3) 70年代後半から水増し率の低下が起こっている。

金子（1996）の分析は、私立大学についてであるが、次のような特徴を指摘している。

- (1) 1978-1985年までの停滞期に周辺大学（大学数54）、第2世代大学（大学数162）の延べ学生数が一転して穏やかな減少に転ずる。
- (2) 中核大学（大学数10）は1970年までに拡張を完了して、その後はほとんど変化していない。
- (3) 周辺大学では約7割の大学が、1977-85年の期間に学生数を減少させていた。特に大規模大学が減少させている。
- (4) 第2世代大学でも1975-80年に学生数のピークに達した大学が約5割となっている。
- (5) ただし、この世代の大学でも小規模な大学は拡大行動をとった。1975年の規模と1977-85年の成長率の間に-0.36の負の相関がある。つまり第2世代の大規模大学が学生数を減少させた。
- (6) 第3世代の大学（1975年以降に創設）では、1975-85年の拡大のペースは遅いが、85年以降、

規模を急増している。85年以降は新設も多い。(53頁)

これらは、大学の規模変動について、そのパターンに着目している。

小林雅之(1996)は、次のような特徴を見いだしている。これらは、荒井1993や吉本1996の知見と重なっている。

(1)1976年度定員超過率は前年の1.79から1.52に急減したが、これは実員の定員化による(定員国立で1,500人、私立で2.8万人の増員)

(2)1970年代に創設された国立大学は新構想大学(教育大学、体育大学、筑波大学など)か医科大学である。

(3)大学の規模は1970年代後半からやや低下、新設は小規模校がほとんどである。

大川(1996)は、学部設置に着目して次のような傾向を指摘している。

(1)1960年代に私立大学の設置は文学部、経済学部が多い。

(2)これに対して、国立大学の文学部設置はまったくみられない。

(3)他方、国立大学は工学部を新設(7大学)する例が多い。

(4)1970年代には国立大学に医学部(15大学、単科大学新設含む)と法学部(2大学)が設置された。

(5)国立大学の学部設置は、まったくの新設というより既存学部の分離独立が多い。大規模大学が増加したというより、小規模の単科大学が総合大学化した例が多い。

以上のように、統計分析では、国立大学の高等教育システム内での位置づけというより、高等教育の拡張の中で、国立大学がどのように発展してきたか、特徴を探るものがほとんどである。

(2) 高等教育システムの中での国立大学の位置づけの統計分析

ここでは高等教育システムといっても、4年制大学全体の中での国立大学の位置づけを分析する。用いるデータは断りのない限り文部省の「学校基本調査」である。ここでは、広島大学大学教育研究センター作成のデータを更新して用いている。

①大学数と規模の変動

1)大学数の変化

はじめに大学の数の推移から国立大学の比重をみよう。図1は設置者別にみた大学数の推移である。国立大学は戦後50年間、数的にはほとんど増加していない。1950年には70校で1996年でも98校と28校の増加にすぎない。他方、私立はとりわけ1960年代前半に急増している。このため、図2のように、新制大学発足当初は国立大学は約3分の1のシェアを持っていたが、1960年代に入ると国立大学のシェアは急激に減少する。ただし、1970年代以降は、単科大学、新構想大学などが新設されたこともあり、20%前後でシェアは変わっていない。1990年代に入り再び私立大学の設置ブームが起き、わずかではあるが、国立大学のシェアは低下している。

図1 大学数の推移（設置者別）

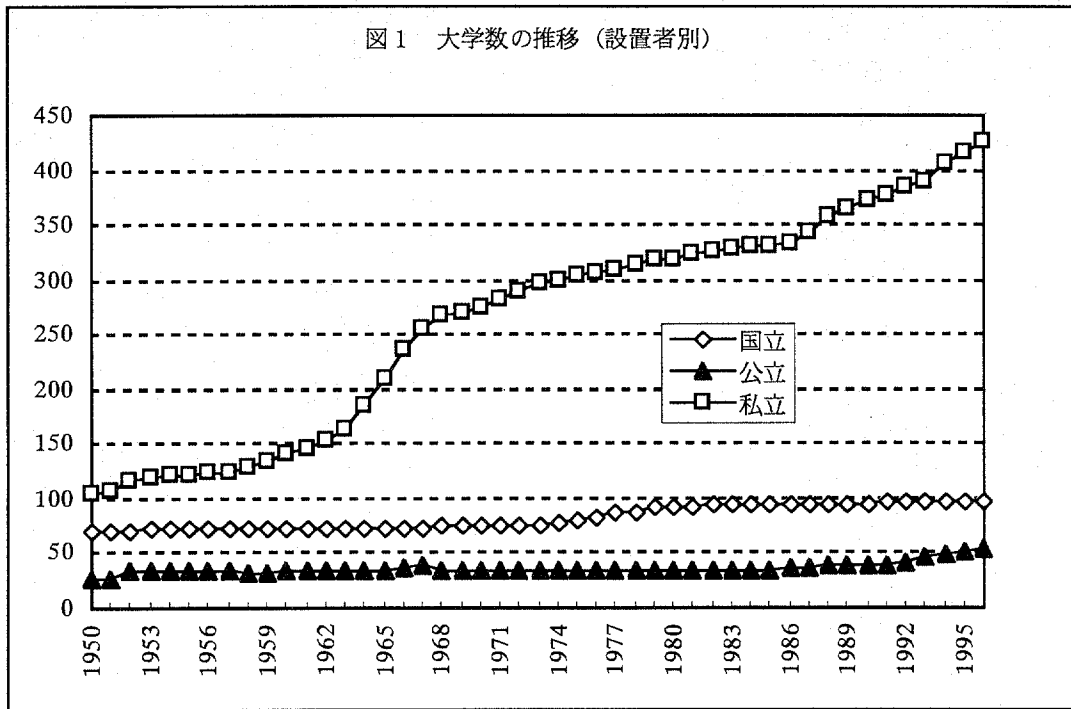
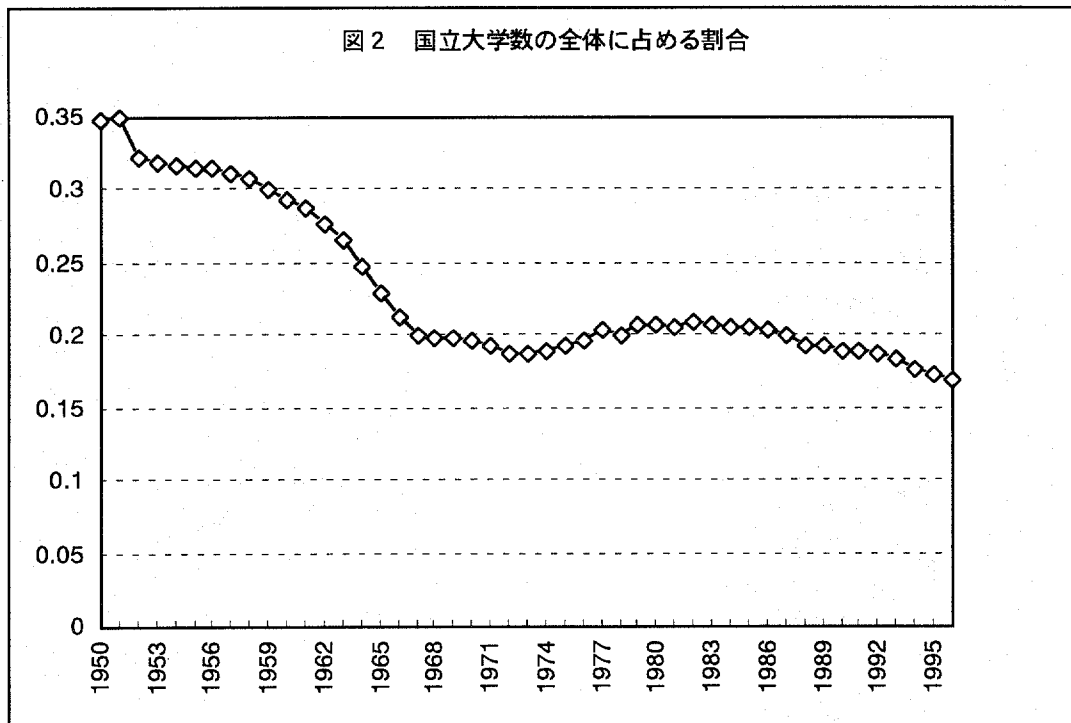


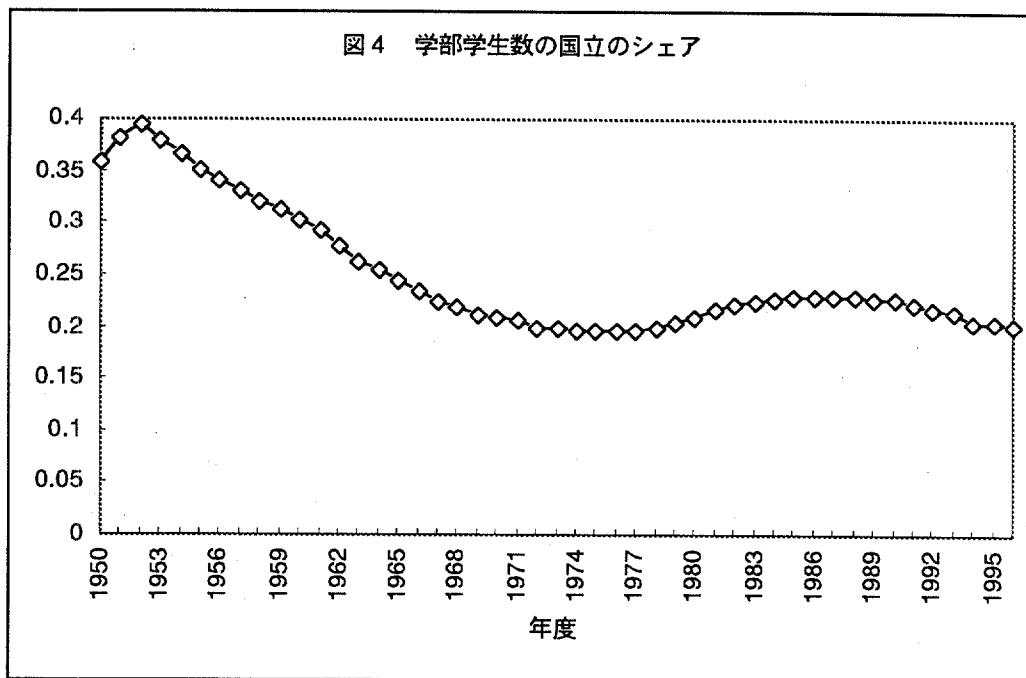
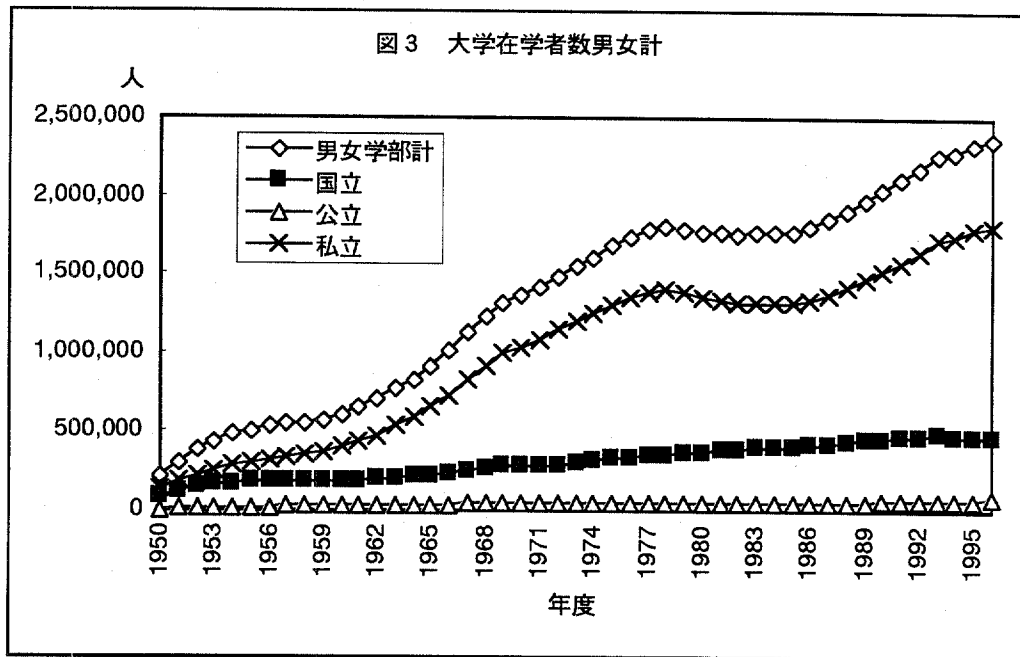
図2 国立大学数の全体に占める割合



2) 学生数の変化

同様の変化は学生数に関してもあてはまる。図3は大学在学者数の設置者別の推移である。国立大学学生数は、1950年の8.0万人から1996年には47万人と約6倍に増加している。これは大学数に比して大幅な増加である。しかし、私立大学は1950年の13.5万人から1996年には181.5万人と13倍以上の驚異的な増加を続けた。このため国立大学の学生数に占めるシェアは、図4のように、1950年の3分の1強から1996年には2割に落ちている。これは、大学数とまったく同じ傾

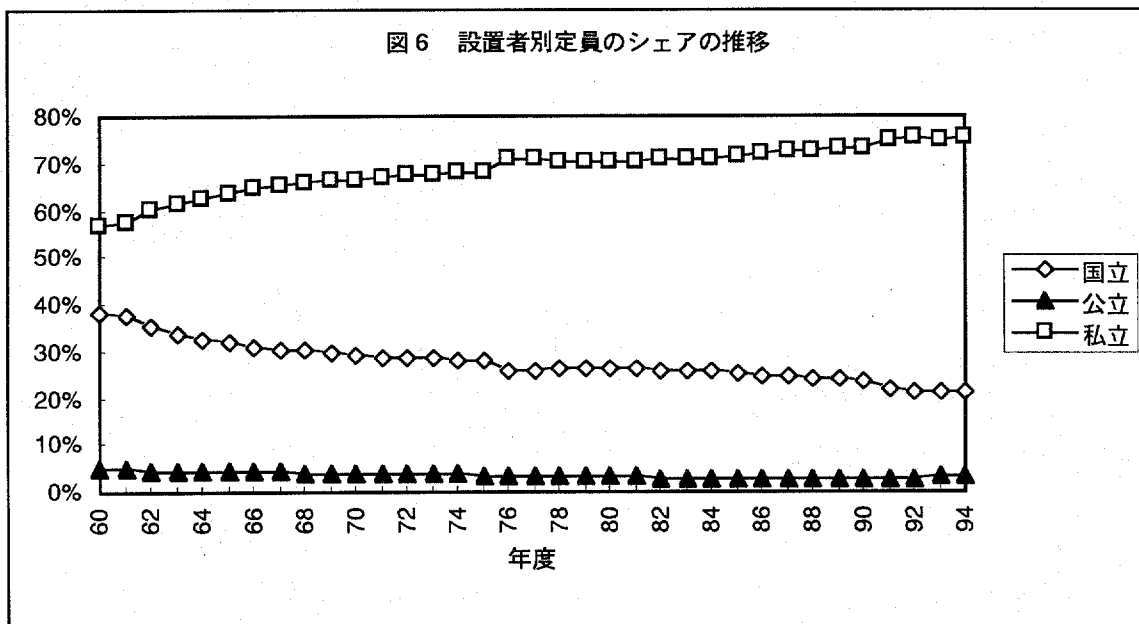
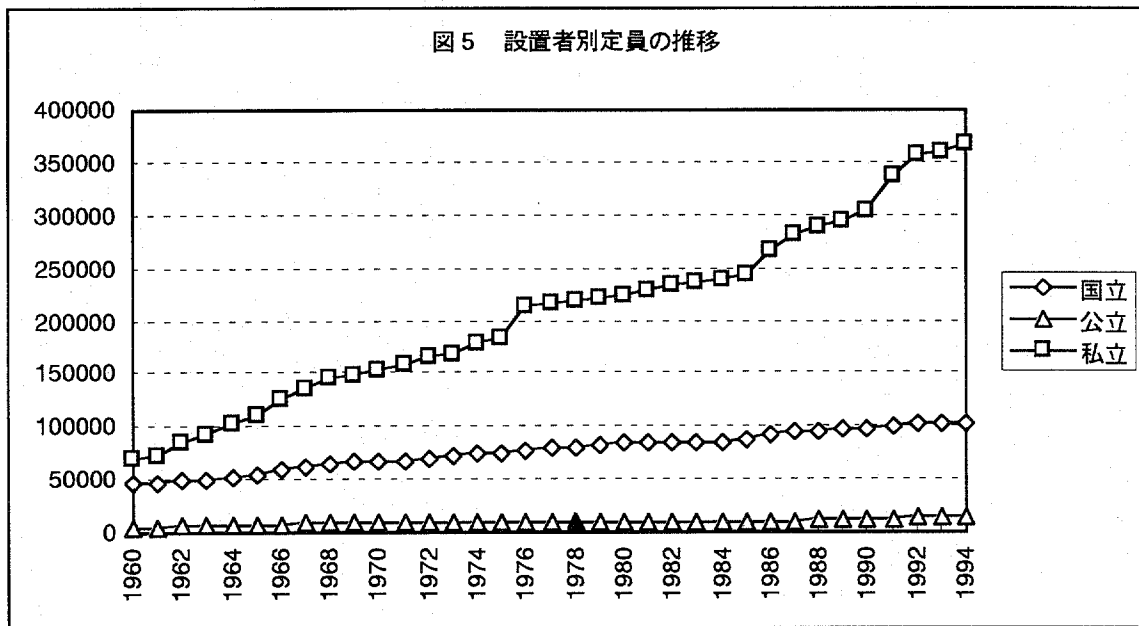
向であり、全体的にみると、大学数、学生数で国立大学が日本の大学システムに占める比重は低下し続けている。



3) 定員の変化

学生数の変化と比較するために、定員の変化から国立のシェアをみよう。定員のデータは『大学一覽』各年記載のデータ(メディア教育開発センター作成)である。図5は設置者別にみた定員の推移である。これをみると、1960年に既に私立大学の定員は、国立大学をうわまわり、図6のように50%以上のシェアを占めていた。その後私立大学の定員は1970年代前半まで増加したが、国立大学の定員はわずかな増加にとどまった。こうして国立大学のシェアは低下した。1970年代後

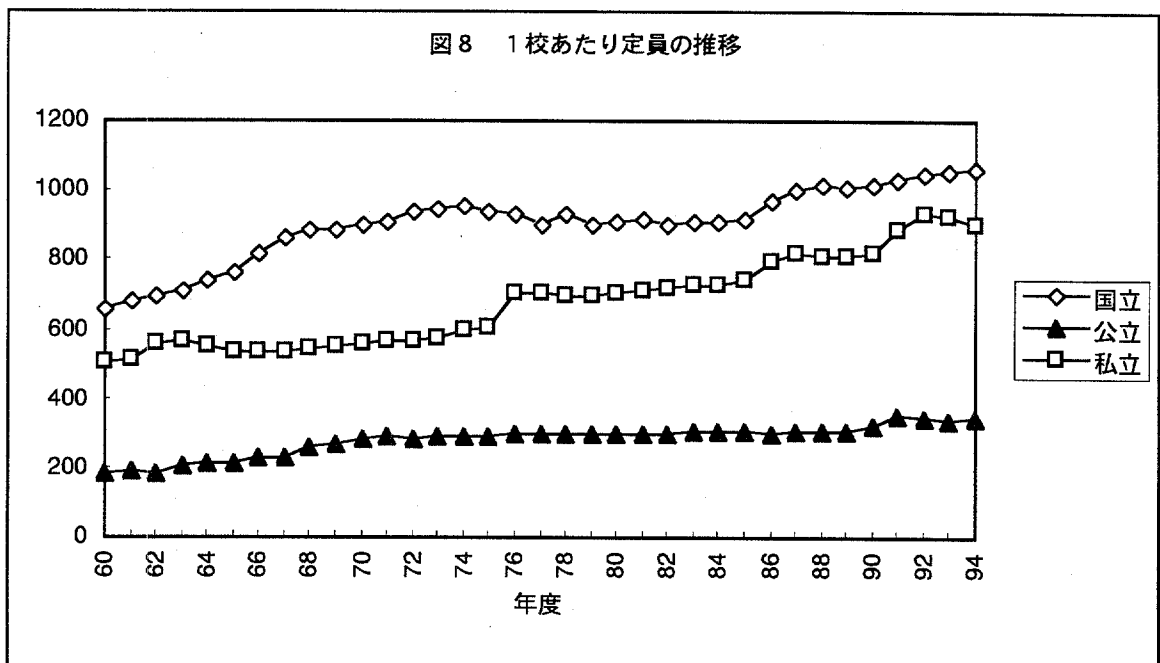
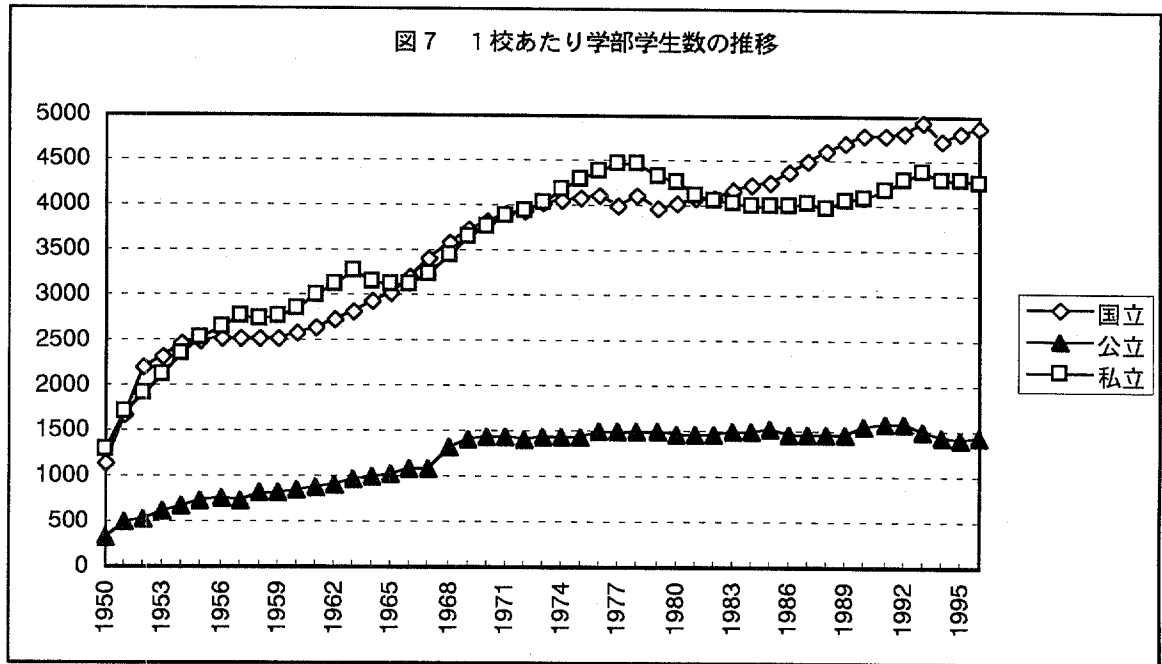
半には高等教育の抑制のため、大都市中心の私学は抑制されたが、それでも定員はわずかではあるが増加し続けた。これに対して、国立大学は地方を中心に増加した。しかし、国立大学のシェアは低下し続けた。1960年に38%であった国立大学のシェアは1994年には21%となっている。これはおおまかにみれば学生数と同じ様な傾向である。



4)大学の規模

次に大学の規模から国立大学の特徴をみよう。ここでは大学規模として1大学あたりの学部学生数の推移をみる。図7のように新制大学発足当初は国立大学、私立大学とも1大学あたり学生数は1,100名程度であった。しかし、既にみた大学数の変化と学生数の変化のとおり、私立大学は、大学数、学生数ともに大幅に増加させたのに対して、国立大学は、大学数はあまり変わらず学生数を増大させた。この結果、国立大学は学生数で見ると大規模化が進行した。特に1970年代後半に私

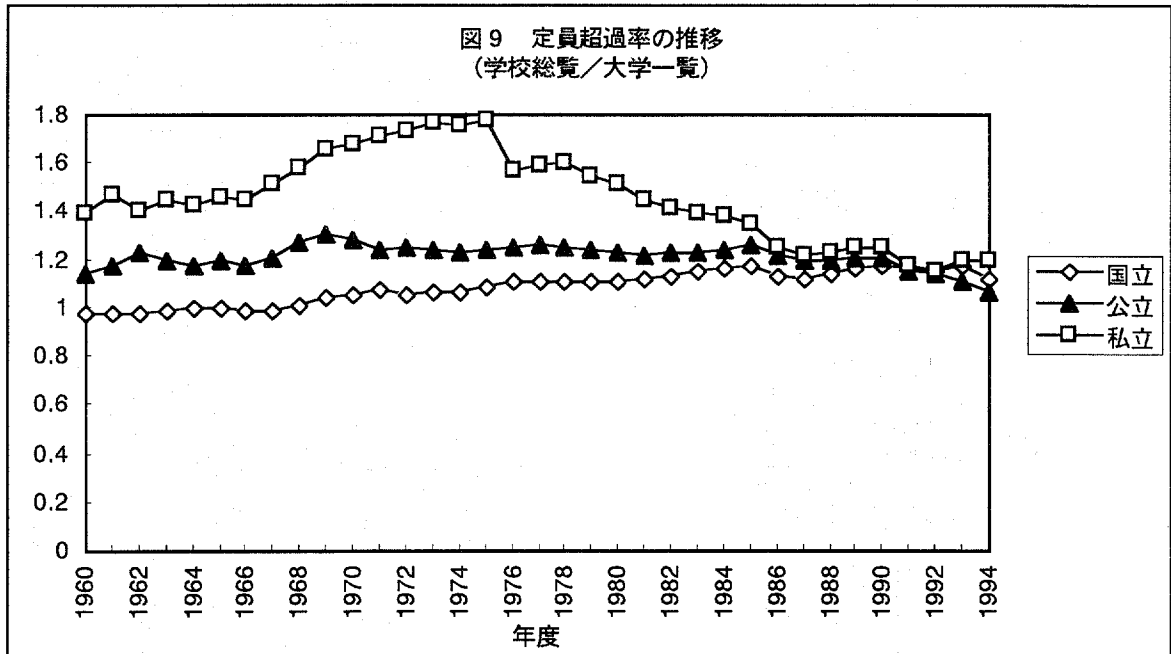
学の新増設が抑制され、定員超過率の改善が進んだため、私学の規模はやや縮小した。これに対し、国立大学では1980年代に大規模化が進行し、国立と私立の差は大きくなった。



これを1校あたりの定員の変化でみると、図8のように国立大学は1960年から一貫して私立大学より定員が多くなっている。この差は1960年代から1970年代には拡大するが、1976年に大幅な定員増、いわゆる実員の定員化が行われたために、国立と私立の差は縮小した。その後1970年代後半から1980年代前半まで国立私立とも1校あたりの定員数に変化がみられない。1980年代中葉から再び国私とも定員が増加している。これも学生数の増加と同じ傾向である。

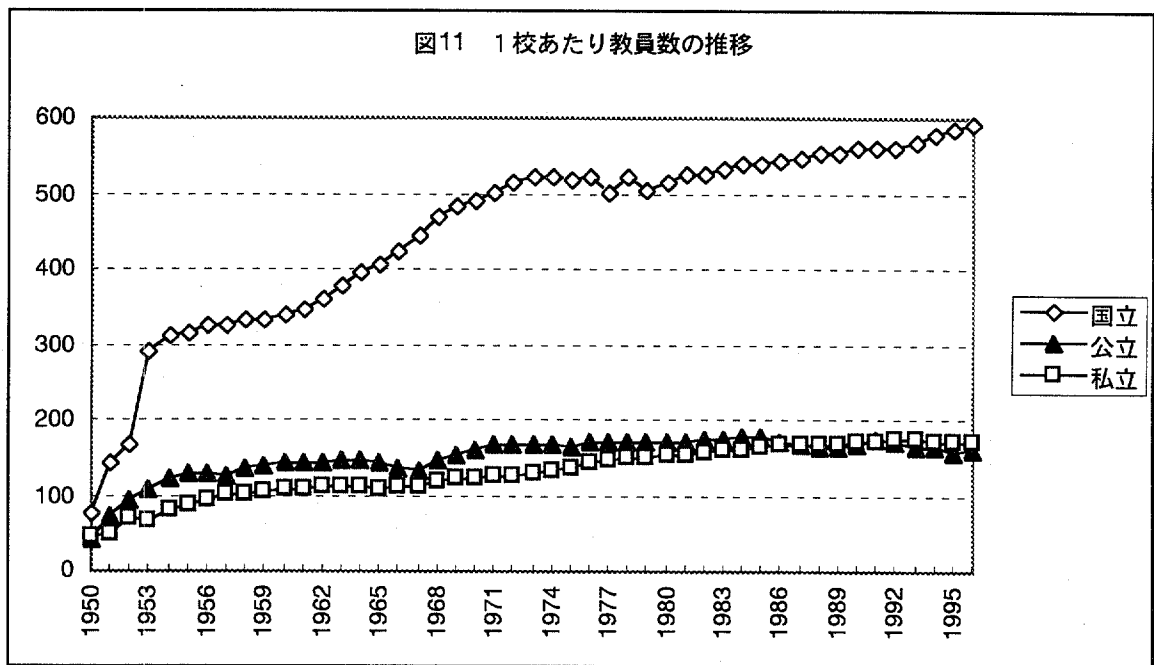
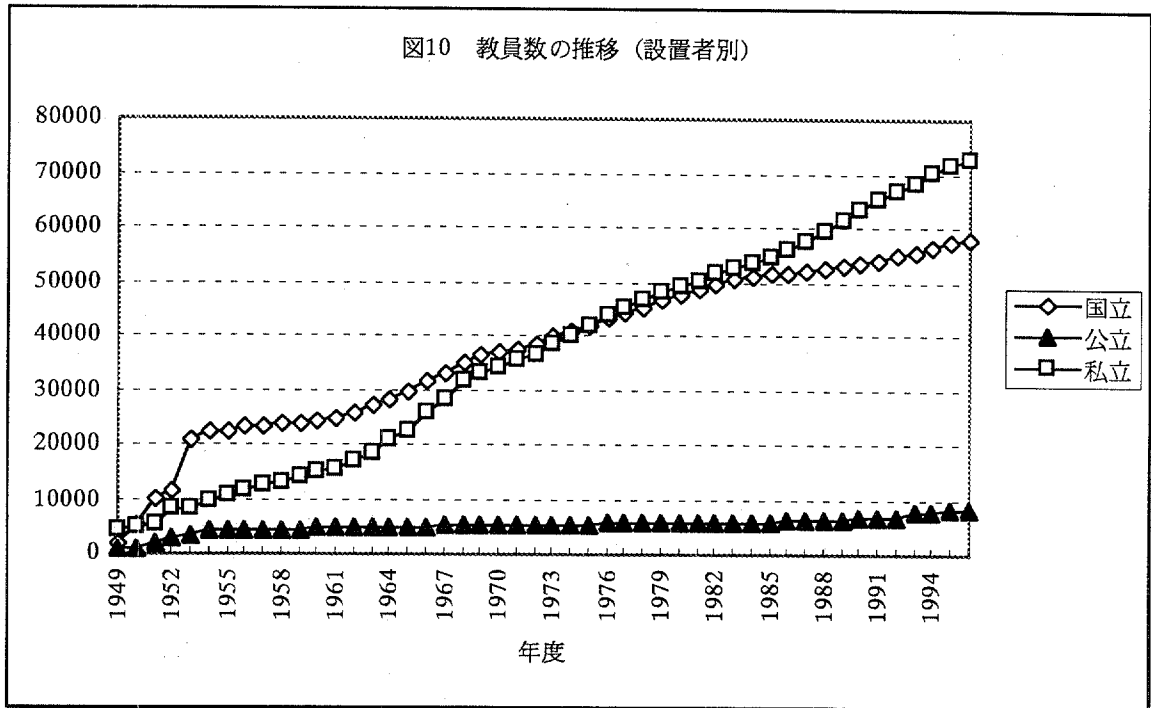
なお定員と学生数の変化の関連をみるために、定員超過率の推移をみると、図9のように国立大

学では定員超過率はわずかに増加しているが、ほとんど変化がみられない。これに対して、私立大学の場合には、1960年代後半から1970年代前半に急上昇した後、実員の定員化や抑制政策の効果で急激に減少し、1994年には国立や公立との差はほとんど解消している。



5) 教員数の変化

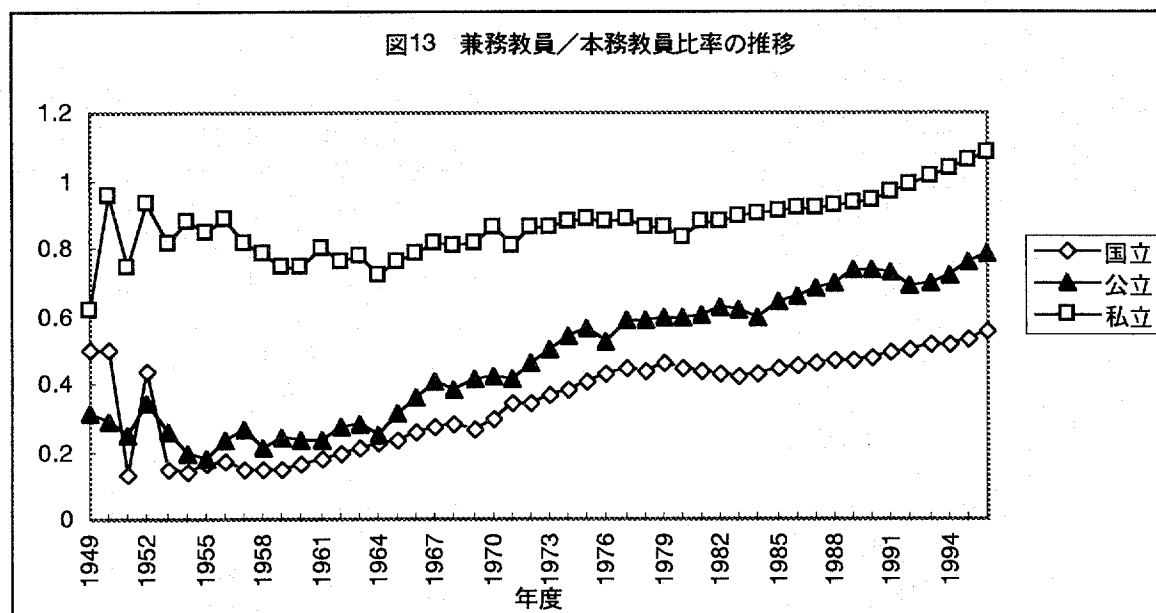
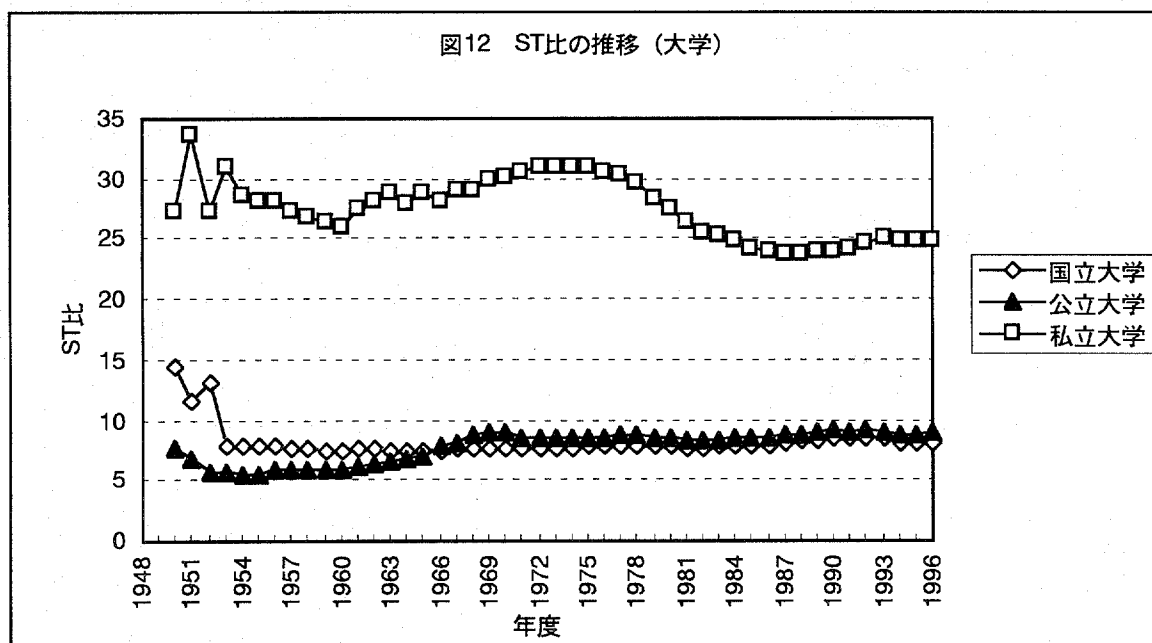
設置者別にみた教員数(本務教員のみ)の変化は図10のとおりである。新制大学発足当初を別にすれば、1974年までは国立大学の方が教員数が多かったが、それ以降は私立大学の教員数の方が多くなっている。これは、もちろん、私立大学の数や学生数の増加と関連している。そこで1校あたりの教員数の変化をみると、図11のように国立大学は、一貫して1校あたりの教員数が増加している。1950年には国立大学の1校あたりの教員数は約80人にすぎなかったが1954年には300人に増加し、その後急増し1971年には500人を越えた。その後の増加は、以前ほどいちじるしいものではないが、1996年には約594人となっている。これに対して、私立大学でも増加しているものの、その増加率は国立に比べて著しく小さい。1950年に約41人で1996年でも約178人で約4倍強の増加である。このように国立大学では、大学数や学生数、定員では私立大学を下回っているものの、1校あたりの教員数は私立大学を上回っている。これは、先に見た1校あたりの学生数や定員数が国立で多くなっていることと関連している。



6) S T比の変化

これに関連してS T比の変化をみよう。図12のようにS T比は私立大学が一貫して国立大学より大幅に高くなっている。1950年には国立大学で約8人に対して、私立では約30人となっている。その後国立大学ではこの比はほとんど変化していないことが特徴である。私立大学では、1960年に約25人と低下したが、その後1960年代から1970年代の大学拡張期に増加し、再び30人以上となった。その後1970年代後半の抑制政策と私学助成による改善が進み、1980年代前半には24人以下となった。1980年代後半はあまり変化がなかったが、大学の再拡張のはじまった1990

年代前半には再び増加している。これにはいわゆる臨時定員増が関連している。

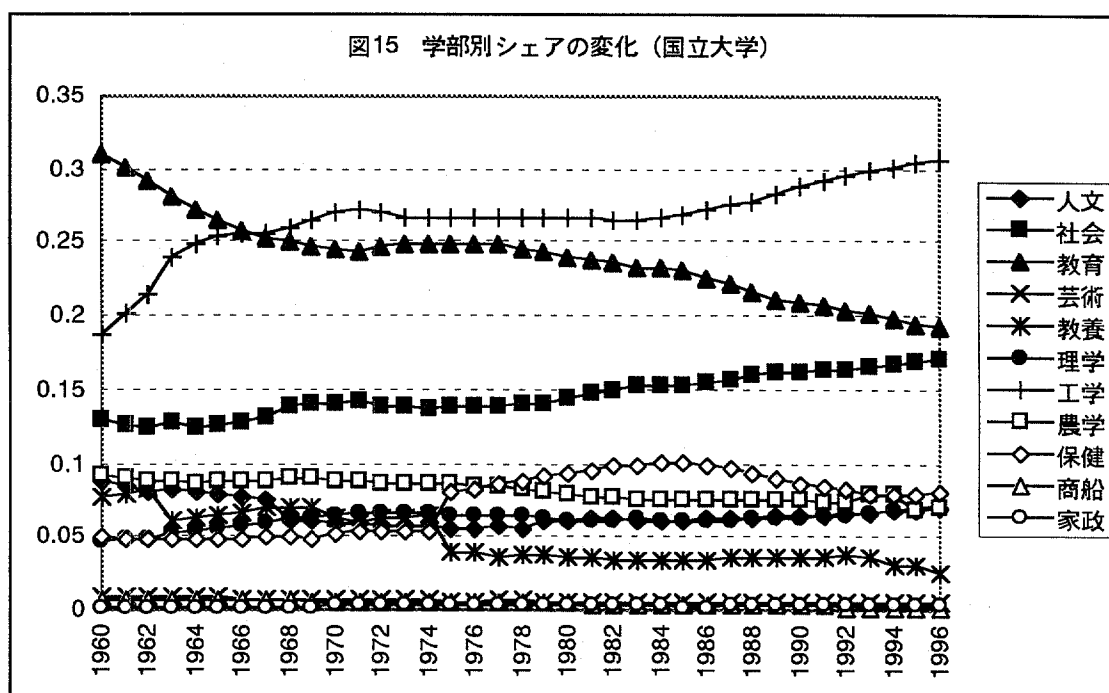
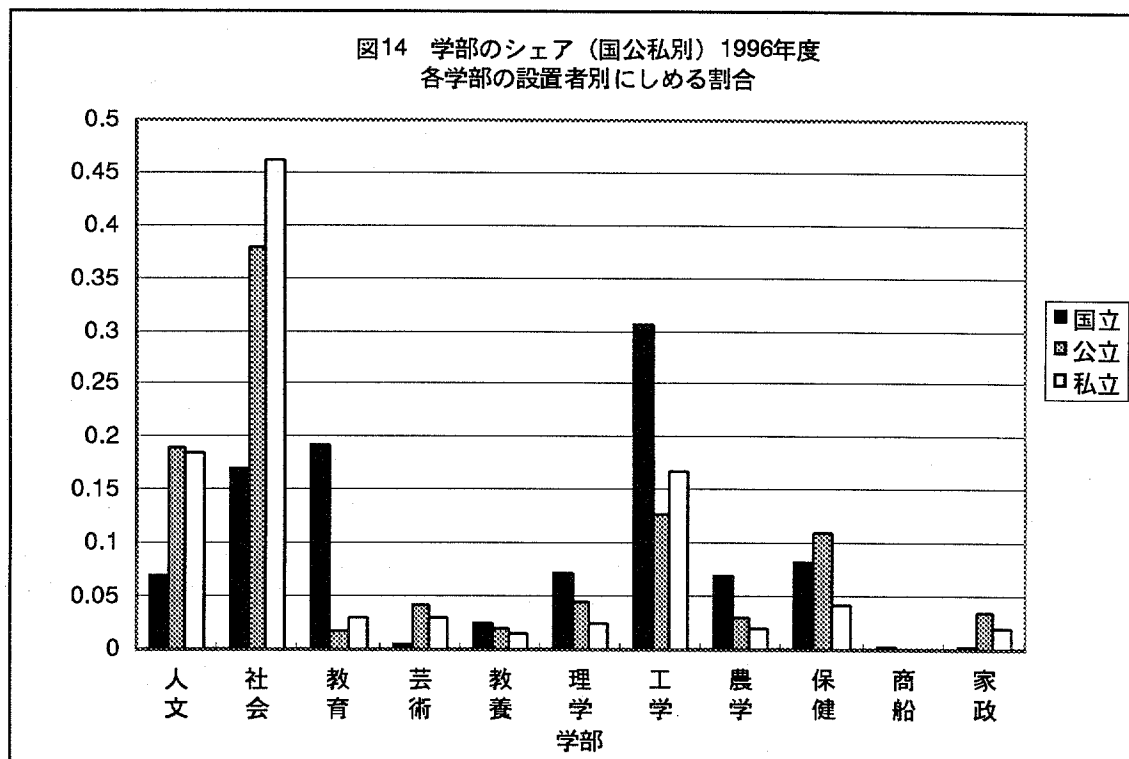


なお本務教員だけでなく兼務教員の問題をみるために兼務教員の本務教員に対する比率の変化をみると、図13のように、私立大学で一貫して高くなっている。ただし、国公私立大学ともこの比率は上昇している。

このように平均的にみれば、私立大学に比較して国立大学の大規模化が進展している。なお、規模をみるためには、このほか1校あたり学部数などをみなければならぬ。また、単に平均だけでなく分布をみる必要がある。たとえば、国立大学・私立大学ともに、小規模校も多いが大規模校も多いと考えられる。しかし、これは今後の課題としたい。

②学部別シェアの変化

国立大学と公立大学や私立大学は、その規模が異なるだけでなく学部構成においても大きな差異がある。図14は1996年の在学者数の学部別に国公立私立大学のシェアをみたものである。これを見ると国立大学は、教育、理学、工学、農学、商船の各学部でシェアが高くなっている。公立は人文と芸術、保健、家政でシェアが高い。これに対して、私立は、人文、社会の2学部でのみシェアが高くなっている。



次に国立大学の中での学部のシェアの変化をみると、図15のように、1960年では教育が30%以上と高いシェアを持っていたのに対して、工学は20%以下のシェアしか持っていなかった。しかし、教育は年々そのシェアを下げ1996年には2割を切ったのに対して、工学は1960年代の理工系増設計画によってシェアを確実に広げてきた。1970年代から1980年代後半にかけては大きな変化はないが、その後再びシェアを拡大し1996年には30%を越えている。このように、教育と工学のシェアは、ちょうど正反対の消長を示している。また、社会もわずかながらシェアを着実にのばしている。農学は1980年代半ばまでシェアをのばしたが、その後は減少気味である。それ以外の学部では教養が次第にシェアを減少させている。このように、国立大学では教育の比重の低下と、工学、社会の比重の増加が特徴となっている。なお、公立大学では社会の拡大以外シェアの変化はほとんどみられない。また、私立大学でも大きな変化はみられないが、1960年に50%以上の大きな比重を占めていた社会がシェアを少し減らしたのがめだっている。

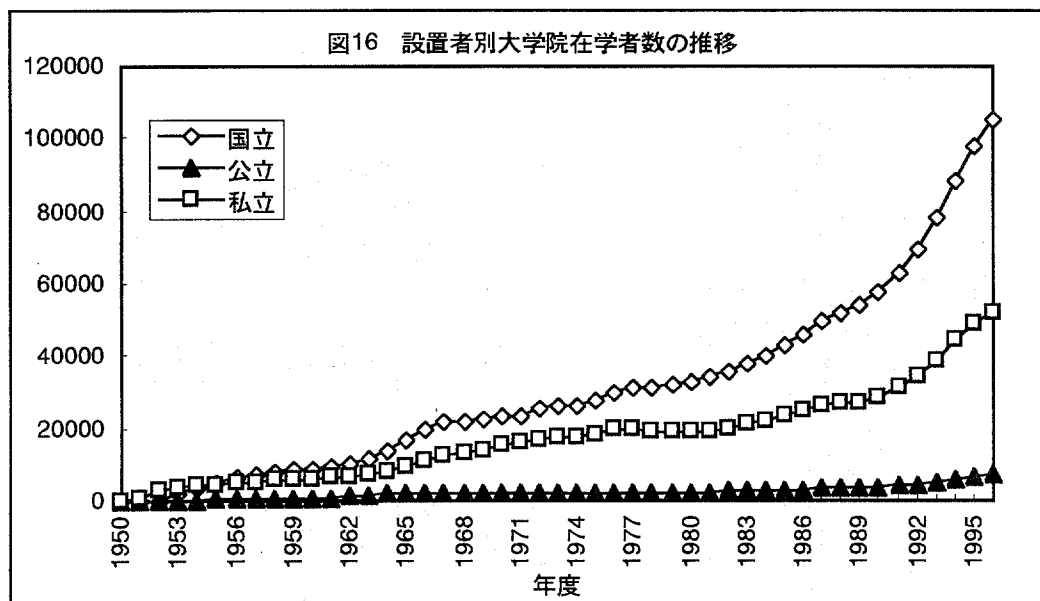
③大学院の増加

次に大学院の比重からみた国立大学の高等教育システムでの位置づけを検討する。

1) 大学院設置数の推移

1953年度に大学院を有する大学は、国立で12校、公立4校、私立30校で、合わせて46校に過ぎなかった。これは、大学全体226校のちょうど2割にあたる。設置者別には、国立大学72校の16.7%、公立大学34校の11.8%、私立大学120校の24.8%にあたる。この時点では、国立大学より私立大学に大学院を置く大学の割合が高いことが注目される。

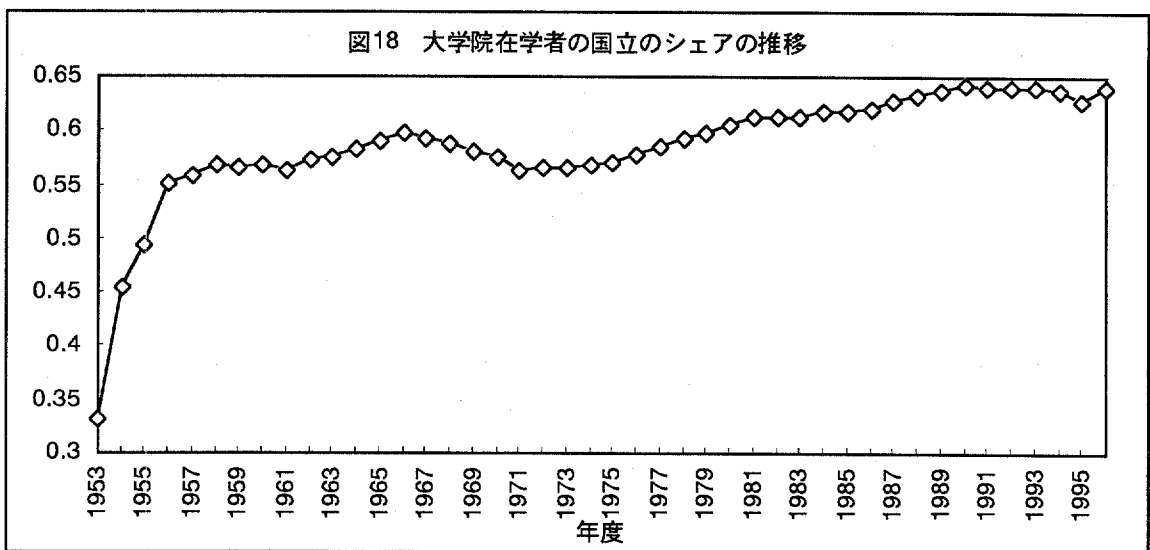
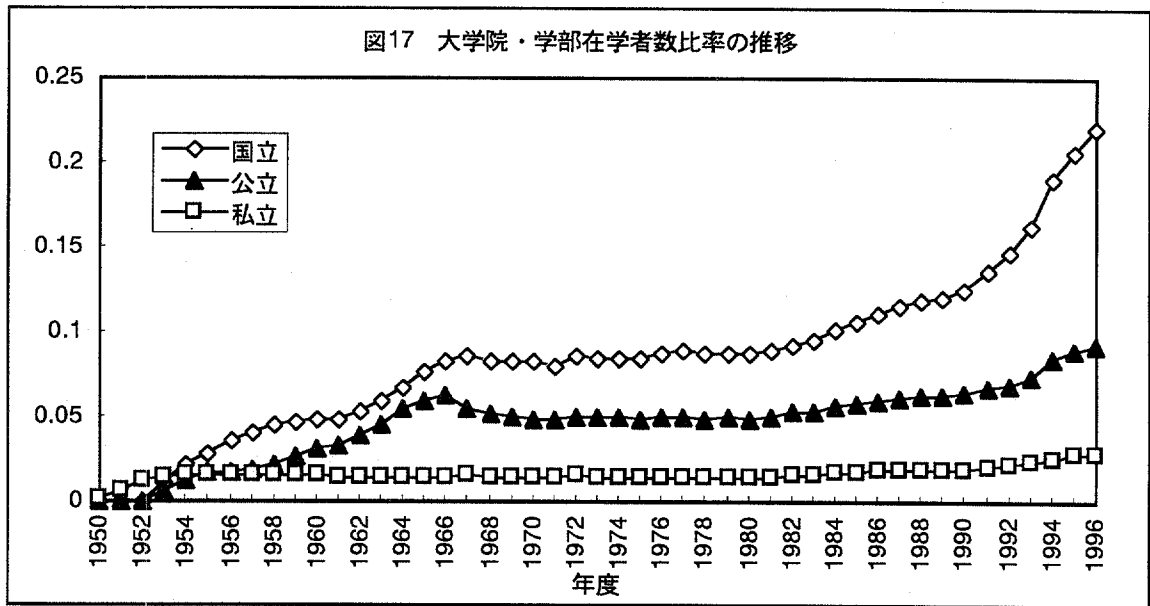
その後、大学院を置く大学は次第に増加し、ことに1990年代に入り増加し、1996年度には、国立大学で98校、公立大学で32校、私立大学で275校となっている。これは、それぞれ国立大学98校の100%、公立大学53校の60.4%、私立大学425校の64.7%にあたる。とくに国立はすべての大学が大学院を有している。私立は、大学院の増加も著しいが、それ以上に大学が新設されたため、比率では、約3分の2にとどまっている。このように、国立大学は大学院重点化していることが統計からもみてとれる。



2) 大学院の比重

図16は大学院在学者数の推移を設置者別にみたものである。1954年には大学院在学者は国立で約3,700人、私立で4,200人で私立の方が多くなっている。しかし、国立の大学院生数は急激に増加し1967年には2万人を突破する。これに対して、私立は同年には13,000人と国立を下回っている。その後、1980年代まで国立は緩やかな増加を続けるのに対して、私立では1970年代後半にはむしろわずかに減少する。しかし、1980年代にはいと再び増加に転じ特に1990年代には急激な上昇を続け、1996年には院生数は5.2万人に達している。他方、国立大学も1980年代に急激に増加するが、1990年代にはいと、以前にもまして急激な増加を続け、1996年の院生数は10.5万人と10万人を突破している。このように国立大学は大学院重点化政策のため1990年代に急激に大学院を拡張している。

これを学部生に対する大学院生の比としてみると、図17のように国立大学で1980年代そして1990年代にはいとさらに大学院の比重が増してきたことが明確にみることが出来る。また、図18のように大学院在学者のうちで国立のシェアをみても国立の比重は着実に増加している。



④まとめ

以上の分析が示唆してきた点をまとめると次のようになる。

- (1) 大学数や学生数や定員で見ると国立大学の比重は低下してきている。
- (2) 1校あたり学生数や定員や教員数で見ると国立大学は大規模化してきている。
- (3) 定員超過率では国公私の差はほとんどなくなった。
- (4) S T比では、私立の改善がすすんだものの差はいぜんとして大きい。また、兼務教員の比率も国公私とも上昇しているため、差は縮まっていない。
- (5) 学部別シェアでは、公私に比べ、国立大学は教育、理、工、農、商船の各学部の比重が高い。このうち、教育はその比重を下げ、工と社会はその比重を増してきている。
- (6) 国立大学では1980年代から急速に大学院の比重が増してきた。とりわけ1990年代にはいと大学院重点化政策の効果もあり、急激な大学院生の増加がみられる。

以上をさらにまとめれば、国立大学は大学全体の中で比重は低下させているものの、大規模化・大学院化することで高等教育システムの中で独自の位置を占めている。

(3) 国立大学の都道府県別比重の分析

①地域別の分析

天野(1968)は、当時の大学の地域別分布を分析し、私立大学が遍在しているのに対して、国立大学は一府県一大学原則によって、高等教育機会の地域的均等化の役割を果たしてきたことを明らかにしている。

なお、天野は学部構成にも、国立と私立では大きな相違があることを指摘している。そもそも新制大学発足当初から大学間で地域別にも差がみられた。新制大学は、旧制の大学、専門学校等の教育組織や施設をそのまま単位としてひきついでもうけられたために、地域的な学部種類の遍在性をもたらした。これは、新制大学発足当初の無計画さに由来するものであり、高等教育機関の総合的計画という観点から問題を残すものであるとの指摘もある。(海後・寺崎1968 168頁)

新制発足後の展開をみると、特に国立は工学の比重が高く、しかも増加させてきた。教育は国立で大きな比重を占めているが、その比率は減少している。1962年度以降の理工系振興政策ははっきりと学生定員の構成比にあらわれている(海後・寺崎1968 164-5頁)

矢野・小林信一(1989)は「全国大学一覧」「学校総覧」(S61他)他からデータ作成し、都道府県別に、性別特化係数、都道府県別学部の有無(偏在性)、大学院の特化係数(階層性)、偏差値と規模(階層性)、設置年による大学数の変化などを計測している。ここでも、都道府県別の大きな偏在性があることが明らかにされている。

ここでは、こうした先行研究をうけて、都道府県別の分析を試みる。

②都道府県別国立大学のシェア

1) 大学数

はじめに設置数から都道府県別国立大学の比重をみよう。新制大学が発足してほぼ国立大学が出そろった1952年度についてみると、図19のように国立大学のみ設置されている県は19県にのぼる。また国立大学が半数を占める県が13あり、33県で半数以上が国立大学であったことになる。

逆に国立大学の占める比率の低いのは、神奈川、兵庫、東京、京都、千葉、宮城、愛知、福岡の大都市圏となっている。

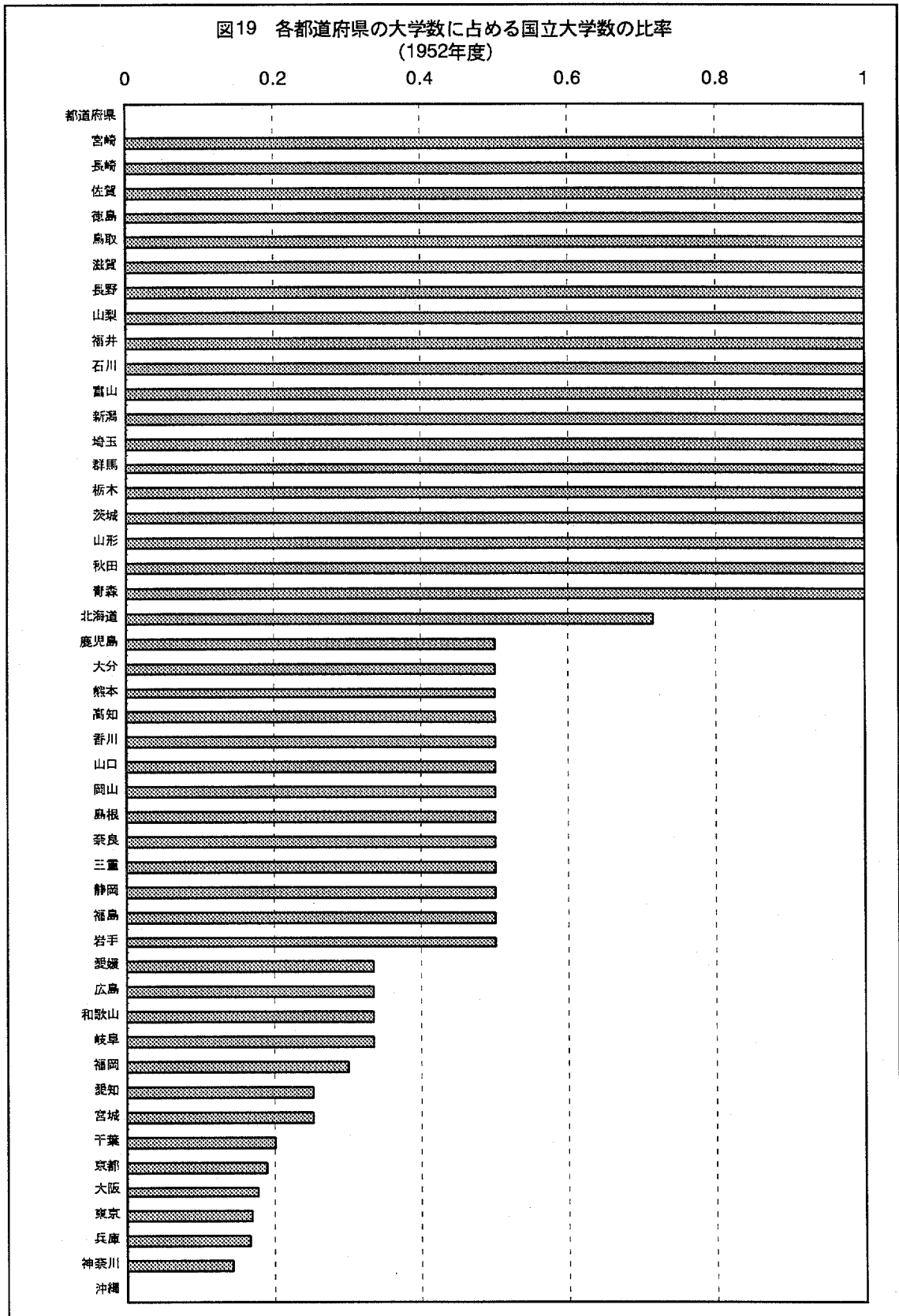
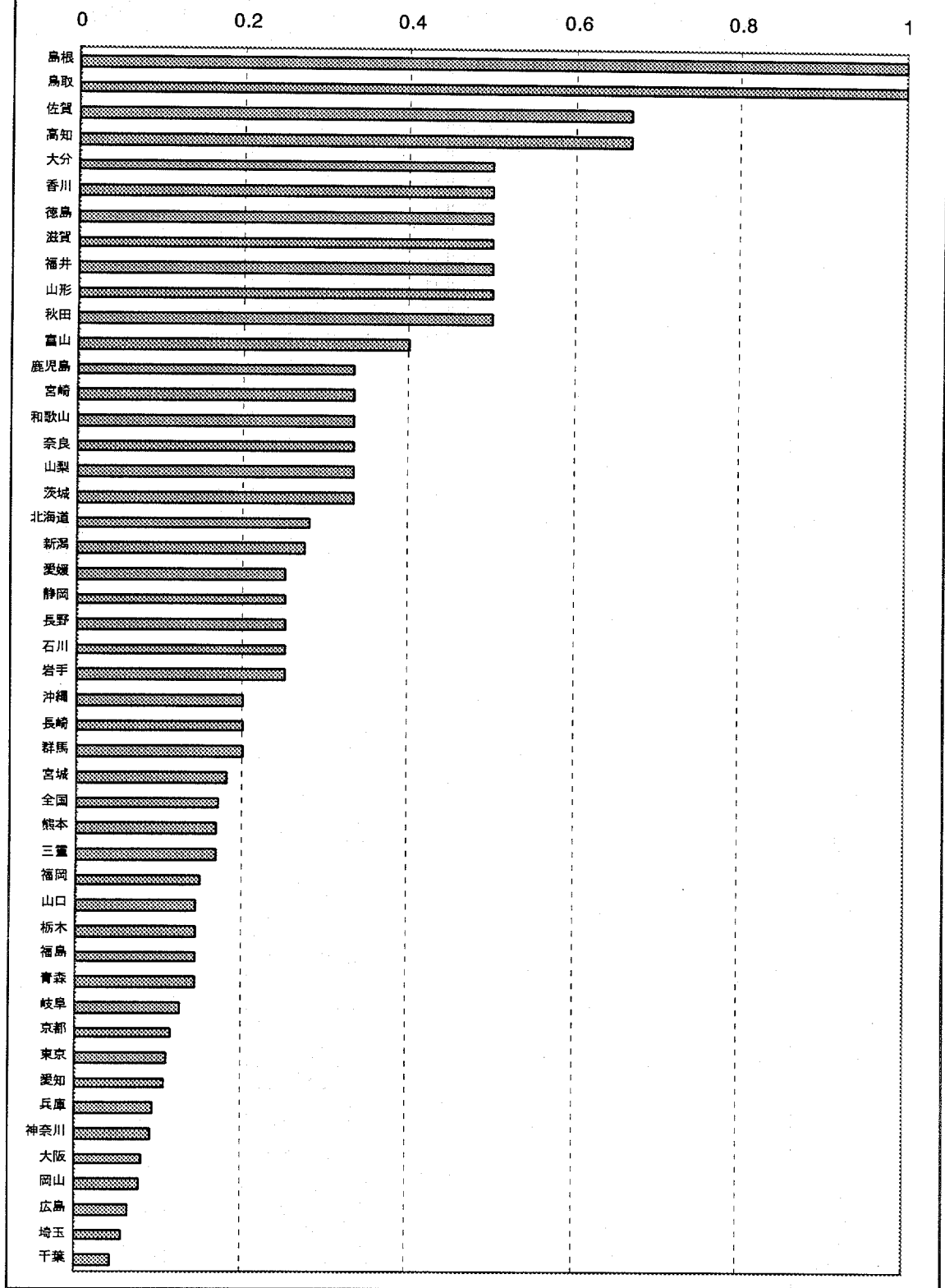


図20 各都道府県の大学数に占める国立大学数の比率
(1992年度)



これに対して、1996年についてみると(図20)、国立大学しか設置されていない県は島根と鳥取の2県のみとなっている。また、国立が3校中2校の県が高知と佐賀の2県である。また、国立

が半数である県も7県のみである。逆に、国立が少ない都道府県は、1952年当時と同様大都市圏である。特に千葉、埼玉、広島、岡山、大阪、神奈川、兵庫では1割を切っている。ここでは、特に埼玉、広島、岡山の3県の比率が低いことが注目される。このように私立大学を中心とする大学拡張と大学の地方分散政策によって、国立大学の数的比重は、全国レベルだけでなく、都道府県別にもても表1のように、着実に低下している。

表1 都道府県別国立大学数のシェアの推移

都道府県	1952	1960	1970	1980	1990	1996
北海道	71.4%	62.5%	37.5%	31.8%	29.2%	28.0%
青森	100.0%	100.0%	33.3%	20.0%	16.7%	14.3%
岩手	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%
宮城	25.0%	20.0%	22.2%	22.2%	20.0%	18.2%
秋田	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
山形	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
福島	50.0%	50.0%	33.3%	25.0%	20.0%	14.3%
茨城	100.0%	100.0%	33.3%	60.0%	50.0%	33.3%
栃木	100.0%	100.0%	50.0%	25.0%	16.7%	14.3%
群馬	100.0%	50.0%	33.3%	20.0%	20.0%	20.0%
埼玉	100.0%	100.0%	11.1%	8.3%	7.1%	5.6%
千葉	20.0%	20.0%	12.5%	12.5%	5.3%	4.3%
東京	16.9%	15.9%	12.6%	11.7%	11.4%	11.0%
神奈川	14.3%	12.5%	7.1%	5.9%	8.7%	9.1%
新潟	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	27.3%
富山	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	40.0%
石川	100.0%	50.0%	25.0%	16.7%	14.3%	25.0%
福井	100.0%	100.0%	50.0%	66.7%	66.7%	50.0%
山梨	100.0%	50.0%	33.3%	50.0%	40.0%	33.3%
長野	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%	33.3%	25.0%
岐阜	33.3%	33.3%	25.0%	16.7%	14.3%	12.5%
静岡	50.0%	50.0%	33.3%	40.0%	40.0%	25.0%
愛知	25.0%	18.8%	12.0%	13.3%	12.1%	10.5%
三重	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	25.0%	16.7%
滋賀	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
京都	18.8%	17.6%	13.6%	13.0%	12.5%	11.5%
大阪	17.6%	15.8%	9.4%	8.8%	8.6%	8.1%
兵庫	16.7%	16.7%	8.7%	12.0%	10.3%	9.4%
奈良	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	25.0%	33.3%
和歌山	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
鳥取	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
島根	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
岡山	50.0%	50.0%	14.3%	12.5%	11.1%	7.7%
広島	33.3%	33.3%	10.0%	9.1%	8.3%	6.3%
山口	50.0%	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	14.3%
徳島	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	50.0%
香川	50.0%	100.0%	50.0%	66.7%	66.7%	50.0%
愛媛	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	25.0%
高知	50.0%	50.0%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%
福岡	30.0%	25.0%	20.0%	17.4%	16.0%	14.8%
佐賀	100.0%	100.0%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%
長崎	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	25.0%	20.0%
熊本	50.0%	33.3%	25.0%	16.7%	16.7%	16.7%
大分	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%
宮崎	100.0%	100.0%	50.0%	66.7%	50.0%	33.3%
鹿児島	50.0%	50.0%	33.3%	25.0%	40.0%	33.3%
沖縄	—	33.3%	33.3%	33.3%	25.0%	20.0%
全国	31.9%	29.4%	19.6%	20.9%	18.9%	17.0%

2) 学生数

図21は1960年について学生数で国立のシェアをみたものである。36の県では国立大学の学生数が半数以上となっている。つまり、1960年当時には多くの県では、大学生といえば、国立大学生をさすといってもよかったのである。これに対して、私立大学は大都市圏に遍在していた。東京、大阪、神奈川、兵庫、京都などでは、2割程度のシェアしかない。しかも、大学生の多くはこれら的大都市圏の私学に在学していたから、全国的にも国立のシェアは4分の1強にすぎない。

これに対して、私学が大拡張をとげた1996年で見ると、図22のように国立大学の学生が半数をこえる県は17県と半減している。しかし、鳥取、島根の2県では100%、佐賀、高知、山形の3県では80%以上、長野、富山の2県では70%以上と高い比率を示している。逆に神奈川、埼玉、東京、大阪、千葉、兵庫、京都、愛知、奈良、福岡では、全国平均以下となっている。

図21 各都道府県の学生数に占める国立大学のシェア
(1960年度)

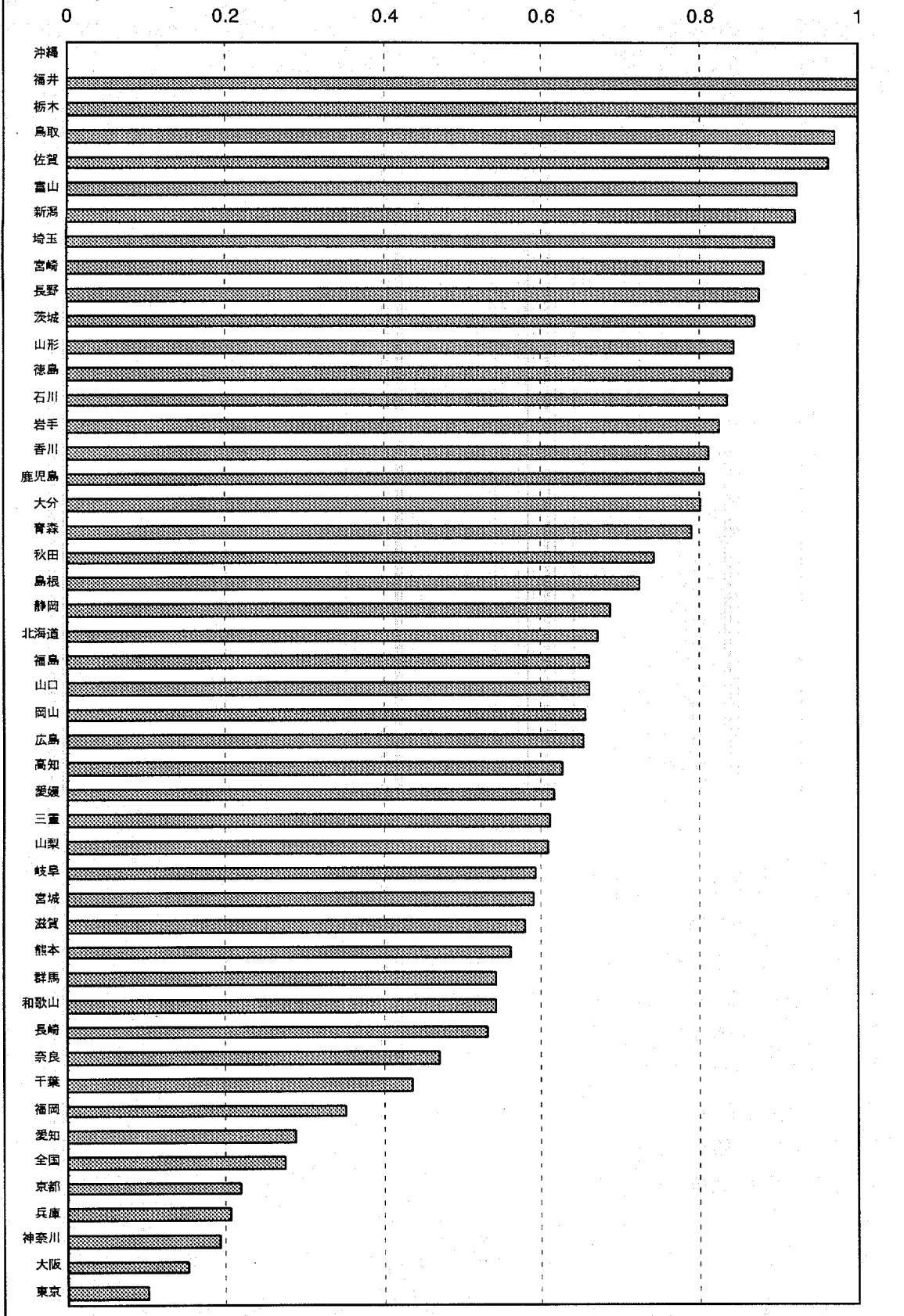
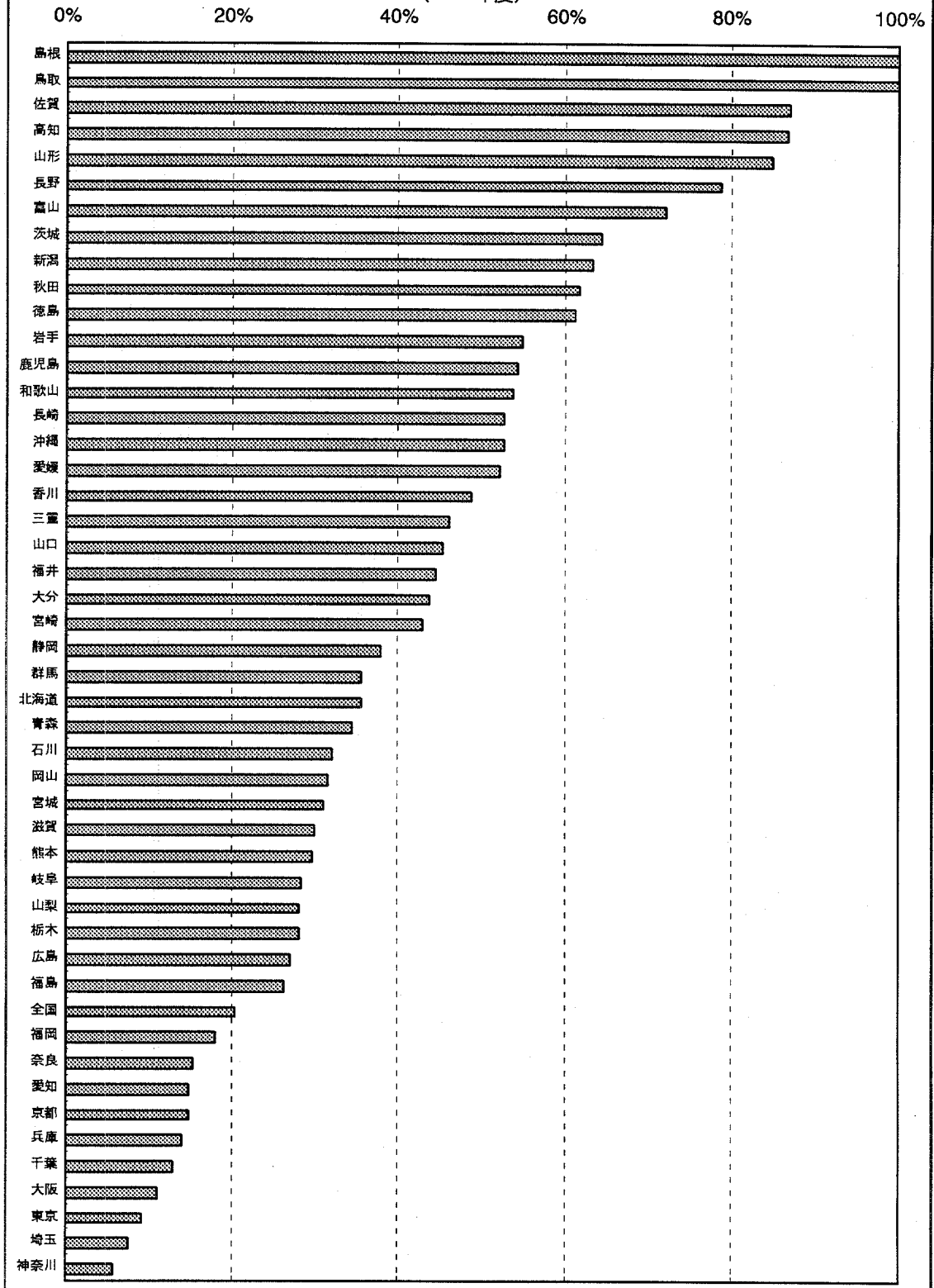


図22 各都道府県の学生数に占める国立大学のシェア
(1996年度)

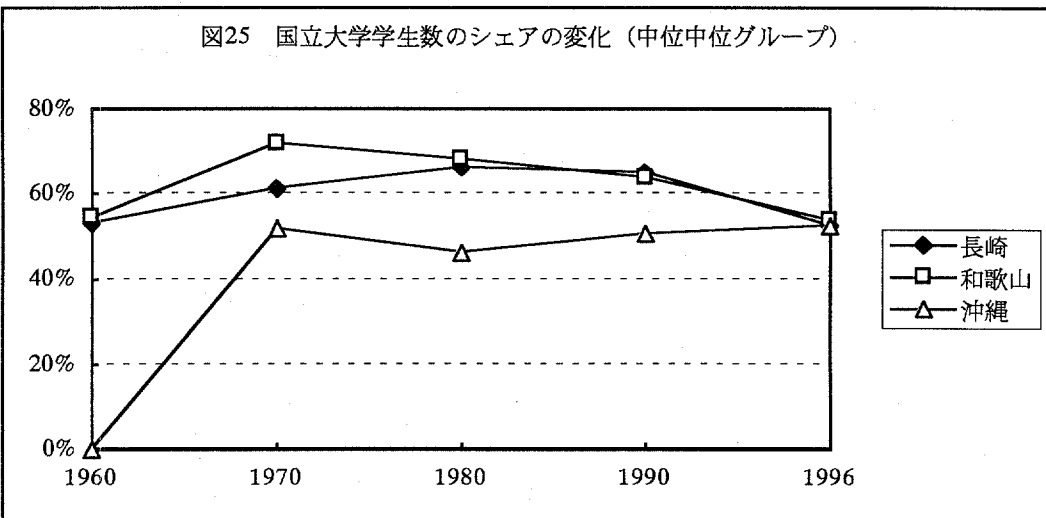
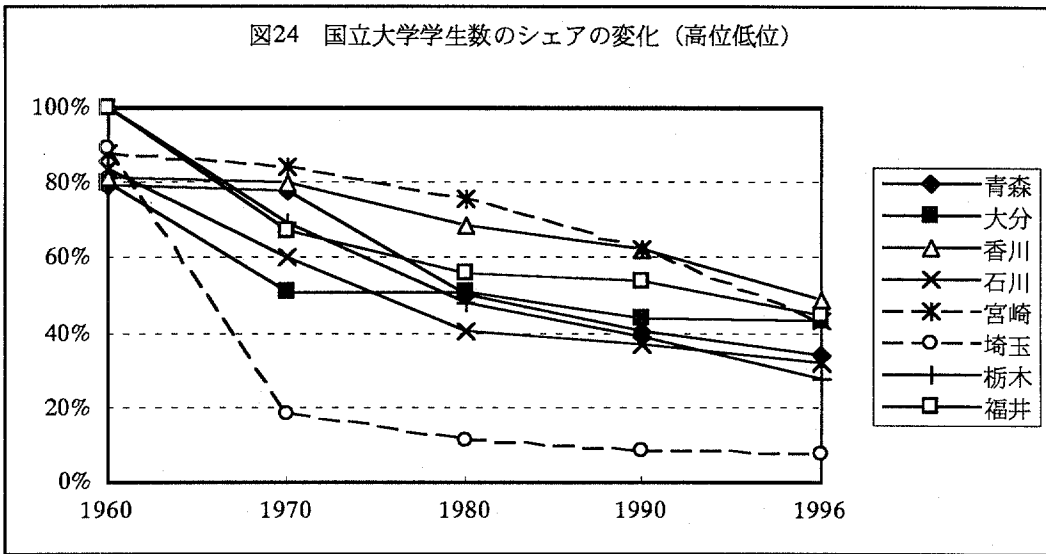
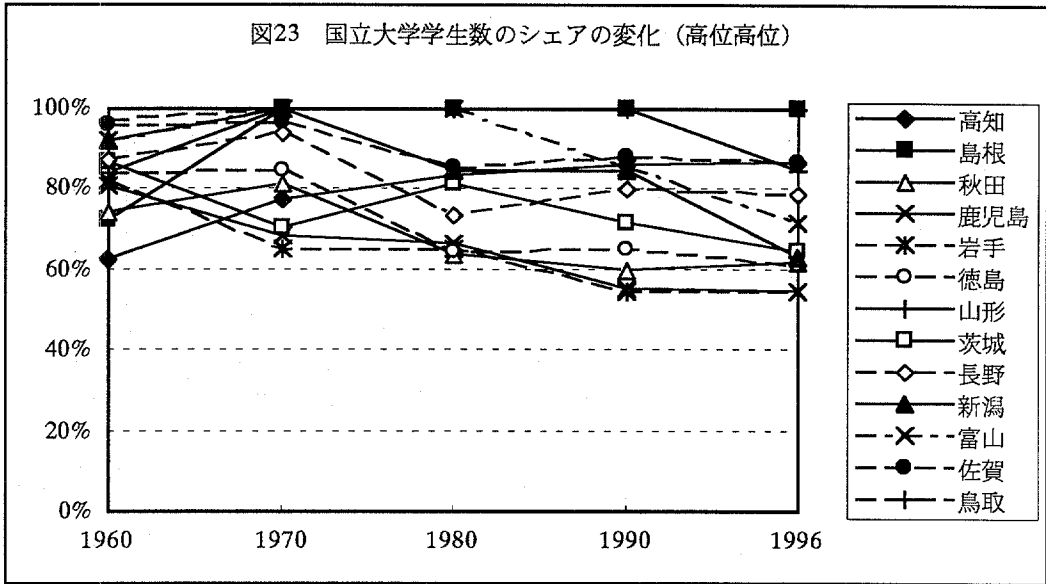


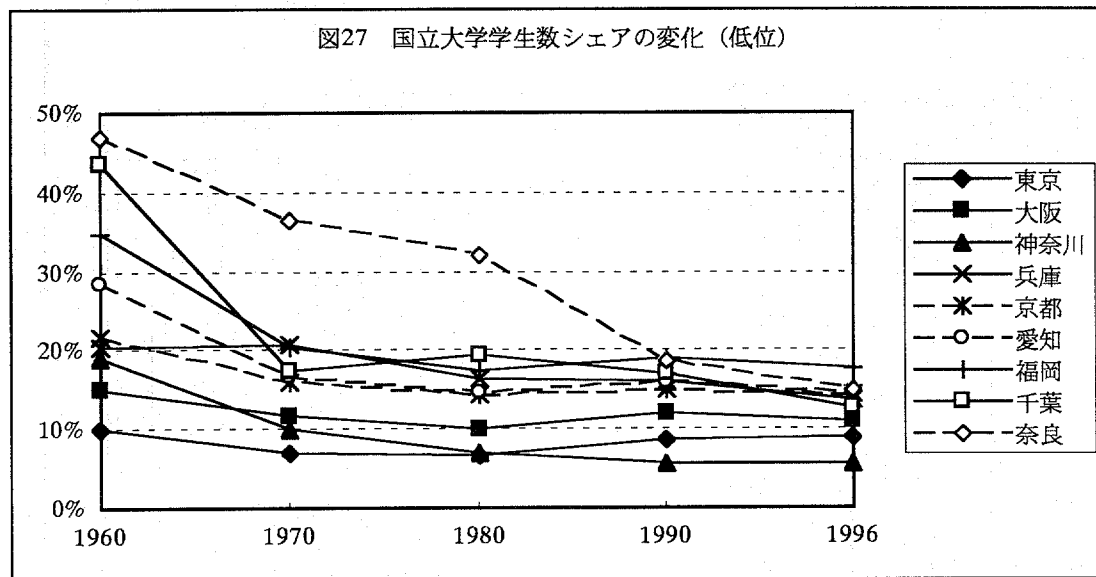
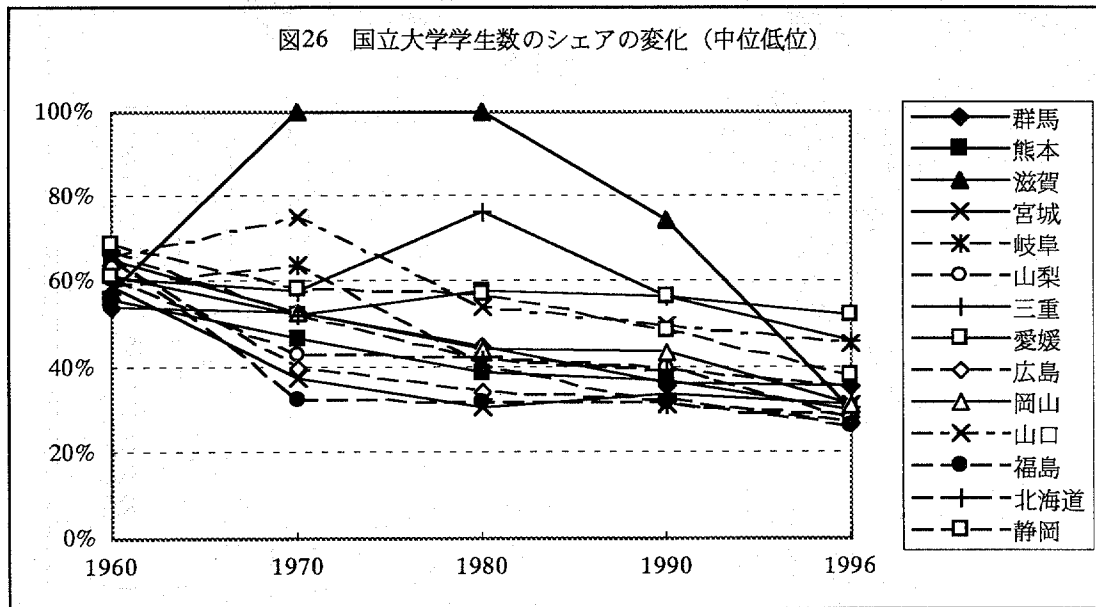
3) 学生数のシェア変化のパターンによるグループ化

このように大学数でもみても大学生数でもみてもなお国立大学の比重には大きな都道府県別の差がみられる。表2は学生数の国立大学のシェアの推移である。この学生数のシェアの変化からいくつかのグループに分けることができる。

表2 都道府県別国立大学学生数のシェアの推移

都道府県	1960	1970	1980	1990	1996	グループ1	グループ2
東京	10.1%	7.1%	6.8%	8.6%	8.9%	1	1
大阪	15.1%	11.7%	10.0%	11.9%	11.0%	1	1
神奈川	19.2%	10.1%	7.0%	5.7%	5.6%	1	1
兵庫	20.4%	20.8%	16.4%	16.1%	13.9%	1	1
京都	21.7%	16.1%	14.3%	15.1%	14.6%	1	1
全国	27.3%	20.5%	20.3%	21.8%	20.2%	1	1
愛知	28.6%	16.8%	14.8%	16.3%	14.7%	1	1
福岡	35.0%	20.5%	17.3%	19.1%	17.9%	1	1
千葉	43.5%	17.5%	19.5%	17.1%	12.7%	2	1
奈良	46.9%	36.4%	32.2%	18.9%	15.2%	2	1
長崎	53.0%	61.0%	66.5%	65.1%	52.7%	2	2
和歌山	54.1%	71.6%	68.2%	63.7%	53.8%	2	2
沖縄	-	51.8%	46.2%	50.9%	52.6%	3	2
群馬	54.2%	52.6%	44.5%	36.0%	35.4%	2	3
熊本	55.8%	46.3%	38.6%	36.9%	29.6%	2	3
滋賀	57.7%	100.0%	100.0%	74.3%	29.8%	2	3
宮城	58.8%	37.4%	30.6%	33.2%	30.9%	2	3
岐阜	59.3%	63.8%	40.6%	31.1%	28.3%	2	3
山梨	60.6%	42.7%	42.3%	39.7%	27.9%	2	3
三重	60.9%	58.0%	76.4%	56.5%	45.9%	2	3
愛媛	61.5%	52.3%	57.9%	56.2%	52.2%	2	3
広島	65.2%	39.5%	34.0%	32.3%	27.0%	2	3
岡山	65.4%	53.0%	43.9%	43.6%	31.4%	2	3
山口	66.1%	74.9%	53.9%	49.5%	45.2%	2	3
福島	66.2%	32.3%	31.8%	31.5%	25.9%	2	3
北海道	67.1%	52.1%	41.5%	39.2%	35.3%	2	3
静岡	68.7%	58.6%	57.3%	48.6%	37.7%	2	3
青森	79.2%	77.8%	50.2%	40.4%	34.2%	3	4
大分	80.0%	51.4%	51.4%	44.1%	43.5%	3	4
香川	81.3%	80.1%	68.9%	62.1%	48.7%	3	4
石川	83.6%	60.6%	40.1%	37.1%	32.0%	3	4
宮崎	88.1%	84.7%	75.9%	62.7%	42.9%	3	4
埼玉	89.4%	18.4%	11.6%	8.4%	7.5%	3	4
栃木	100.0%	69.5%	48.2%	38.9%	27.9%	3	4
福井	100.0%	67.0%	55.8%	54.2%	44.3%	3	4
高知	62.5%	77.3%	83.7%	86.3%	86.6%	2	5
島根	72.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3	5
秋田	74.3%	81.3%	63.5%	59.7%	61.6%	3	5
鹿児島	80.6%	68.3%	66.2%	55.5%	54.3%	3	5
岩手	82.5%	65.0%	64.9%	54.4%	54.7%	3	5
徳島	84.1%	85.0%	64.7%	65.3%	61.1%	3	5
山形	84.3%	100.0%	100.0%	100.0%	84.8%	3	5
茨城	86.9%	70.6%	81.3%	71.9%	64.5%	3	5
長野	87.6%	93.9%	73.8%	80.4%	78.7%	3	5
新潟	92.0%	100.0%	84.7%	84.6%	63.2%	3	5
富山	92.4%	100.0%	100.0%	85.3%	72.0%	3	5
佐賀	96.3%	96.6%	85.3%	87.9%	87.0%	3	5
鳥取	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3	5





第1のグループは新制大学発足当初からもともと国立大学のシェアが高く、現在でもシェアの高いグループである。図23の13県がこれに属する。これらの県は1996年現在でも国立大学のシェアが半数を超えている。

第2のグループは当初は国立のシェアが高かったものの、急速にそのシェアを低下した県である。図24の8県がこれに該当する。特に埼玉では1960年には約9割と最高シェアグループであったのが、1996年には1割以下と最低シェアグループへと激変している。

第3のグループは1960年当時シェアが半分程度であったまま、1996年でも変化がみられない県である。図25の長崎、和歌山、沖縄（1970年から）が、これに該当する。

第4のグループは1960年当時は第3のグループと同様シェアは半分程度であったが、1996年には半分以下に低下した県である。図26の14県がこれに該当する。ただし、滋賀県は1970年と1980年には国立のシェアが100%に上昇した後、再び低下するという特異なパターンを示している。

最後に第5のグループはもともと国立のシェアが低く、その後も低下し続けている都道府県である。図27の9都道府県がこれにあたる。とくに奈良と千葉の大都市周辺の県の低下が著しい。

以上のように、全体的にみれば国立大学のシェアは着実に低下しているが、都道府県別にみれば、その変化は5つのグループに分けることができる。このうちシェアのきわめて高い第1グループは地方、逆にシェアのきわめて高い第5グループは大都市圏に属するのをみることは容易である。しかし、第2グループと第3グループおよび第4グループがなぜこのように違うパターンを示しているかは不明である。

5. 今後の課題

(1) 政策分析の課題

ここでは、戦後日本の高等教育政策・計画にあらわれた類型化論について、簡単にあとづけた。この点はさらに分析を進める必要がある。また、政策に関しては、次のような点も重要な分析テーマである。

(1) 地域社会と大学

教育政策の中で、地域社会と大学とりわけ国立大学の関連について、どのような指摘がなされているか。たとえば、臨教審第三次答申は国公立大学と地域社会の関連にふれている。これらについて、より詳細な分析が必要である。

(2) 大学の地域計画配置論

大学の地域間配置の不均等は、戦後改革当初から大きな問題としてとらえられており（1945年の国土計画基本方針や1947年の教育刷新委員会建議「文教施設の整備に関する事」など）、その後も現在に至るまで一貫して改革の課題であり続けている。これについて、既にいくつかの研究もみられるが、地域社会と大学の観点から、政策のとらえ返しが必要である。たとえば、戦後日本の高等教育政策・計画では、戦前からの遺産である高等教育機関の都市集中の是正が一貫した政策課題であり続けている。しかし、どのような状態が、適正な配置か、教育機関が地域の特性に応えると考え、均分主義では十分とはいえない。これらについても検討が必要である。

(2) 分析上の類型化について

天野分類は研究機能に着目した大学の類型化論である。さらに、新しい類型化に従って、国立大学を分類することが必要である。

理由の第1は新構想大学、単科医科大学など新しいタイプの国立大学の設置され、類型が複雑になったことである。

理由の第2は、戦後直後に発足した新制国立大学の中でも、50年間の間に規模や学部・大学院構成などで著しい変化をみたものがある。つまり、こうした一府県国立大学の中でも分化が進展したのではないかとみられる。この点の分析は次の章にみられる。

ここでは、いくつかの類型についてふれた。しかし、結論からいえば、一元的な大学の類型化は困難である。つまり、何らかの1つの基準に基づき大学を類型化することは不可能である。大学院だけでも国立大学内で様々なタイプがみられる。これに関して、先験的に類型を設置するより、分析の中で、試行錯誤しながら新しい分類を考えるべきかもしれない。たとえば、医科大学は従来の単科大学と同一グループか新構想大学か。これは先験的に規定されるというより大学全体の類型化

の中で、決められるべきであろう。

(3) 統計的分析の課題

統計的分析についても課題は多い。規模の変化に関しては1校あたり学部数の変化などよりきめのこまかい分析が必要である。また、ここでしめした変化はたんに趨勢をしめしたにとどまる。今後こうした変化の要因の分解が必要である。大学全体に関しては吉本(1996)、金子(1996)で一部なされているが、国立大学の構造変動の要因の分析が課題である。

学部別分析も国立大学に関して個別大学レベルのきめの細かい分析が必要である。たとえば、国立大学の拡大は既存の学部の拡大か新設学部か。吉本(1996)によれば、大学全体では1校あたり学部数は増えていないので、既存学部の拡大が主な要因であった。これは、国立大学に関してもしめるのであろうか。1学部あたり定員数、1学部あたり教員数の変化をみる必要がある。さらには、学科レベルまで下りる必要があるかもしれない。

また、都道府県別分析でも設置学部のシェアの変化など、先にふれた設置配置論とも関連した分析が求められる。

参考文献

- 天野郁夫 1968 「国立大学」清水義弘編『日本の高等教育』1968年 第一法規(タイトルを「国立大学の構造」に改めて『旧制専門学校論』玉川大学出版部 1993年に所収)
- 天野郁夫 1973 「地方国立大学 ―その成立と発展」『名古屋大学教育学部紀要―教育学科』第20巻 (『高等教育の日本的構造』1986年 玉川大学出版部に所収)
- 天野郁夫 1984 「大学分類の方法」「大学群の比較分析」「大学群の特性分析」慶伊富長編『大学評価の方法』東京大学出版会、『高等教育の日本的構造』に所収)
- 天野郁夫・吉本圭一編 1996 『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター 研究報告91
- 荒井克弘 1993 「新設私立大学・短大の供給構造」(市川編 1993)
- 市川昭午 1989 「生涯教育の観点からみた大学立地政策」『大学研究』(筑波大学大学研究センター編 89)
- 市川昭午編 1993 『大学「大衆化」の構造と大学教育の内容の変容に関する研究』(市川昭午編『大学大衆化の構造』1995年 玉川大学出版部)
- 大川一毅 1996 「大衆化過程における学部設置動向」(天野・吉本編 1996)
- 海後宗臣・寺崎昌男 1968 『大学教育』戦後日本の教育改革第9巻 東京大学出版会
- 金子元久 1996 「高等教育大衆化の担い手」(天野・吉本編 1996)
- 小林雅之 1996 「抑制政策への転換」(天野・吉本編 1996)
- 清水義弘編 1975 『地域社会と国立大学』東京大学出版会
- 筑波大学大学研究センター編 1989 『大学研究』第4号「大学立地政策の総合的研究」
- 矢野眞和・小林信一 1989 「大学立地の分析 ―偏在性と階層性―」(筑波大学大学研究センター1989)
- 吉本圭一 1996 「戦後高等教育の大衆化過程」(天野・吉本編 1996)